

令和 5 年 度

奈良市水道事業会計決算書
奈良市下水道事業会計決算書

奈 良 市

奈良市報告第47号

令和5年度奈良市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和5年度奈良市水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

令和6年9月6日提出

奈良市長 仲川 元庸

奈良市報告第48号

令和5年度奈良市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和5年度奈良市下水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

令和6年9月6日提出

奈良市長 仲川 元庸

目 次

水道事業会計

I 事業報告書	
1 概 況	2
2 工 事	8
3 業 務	10
4 会 計	15
II 決算書類	
1 奈良市水道事業決算報告書	18
2 奈良市水道事業損益計算書	20
3 奈良市水道事業剰余金計算書	21
4 奈良市水道事業剰余金処分計算書(案)	22
5 奈良市水道事業貸借対照表	23
6 奈良市水道事業キャッシュ・フロー計算書	25
7 会計に関する書類における注記.....	26
III 決算書類の明細書	
1 収益明細書	30
2 費用明細書	32
3 固定資産明細書	37
4 企業債明細書	39
奈良市水道事業会計継続費精算報告書.....	40

下水道事業会計

I 事業報告書	
1 概 況	42
2 工 事	47
3 業 務	48
4 会 計	53
II 決算書類	
1 奈良市下水道事業決算報告書	56
2 奈良市下水道事業損益計算書	58
3 奈良市下水道事業剰余金計算書	59
4 奈良市下水道事業欠損金処理計算書.....	60
5 奈良市下水道事業貸借対照表	61
6 奈良市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	63
7 会計に関する書類における注記.....	64
III 決算書類の明細書	
1 収益明細書	68
2 費用明細書	69
3 固定資産明細書	71
4 企業債明細書	73

令和 5 年 度
奈良市水道事業会計決算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

I 事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 決算の概況

地方公営企業法を適用する水道事業は、財務帳簿の記帳を官庁会計方式と企業会計方式の両方で行っていますが、ここでは、企業会計方式の帳簿を中心に経営状況を報告します。

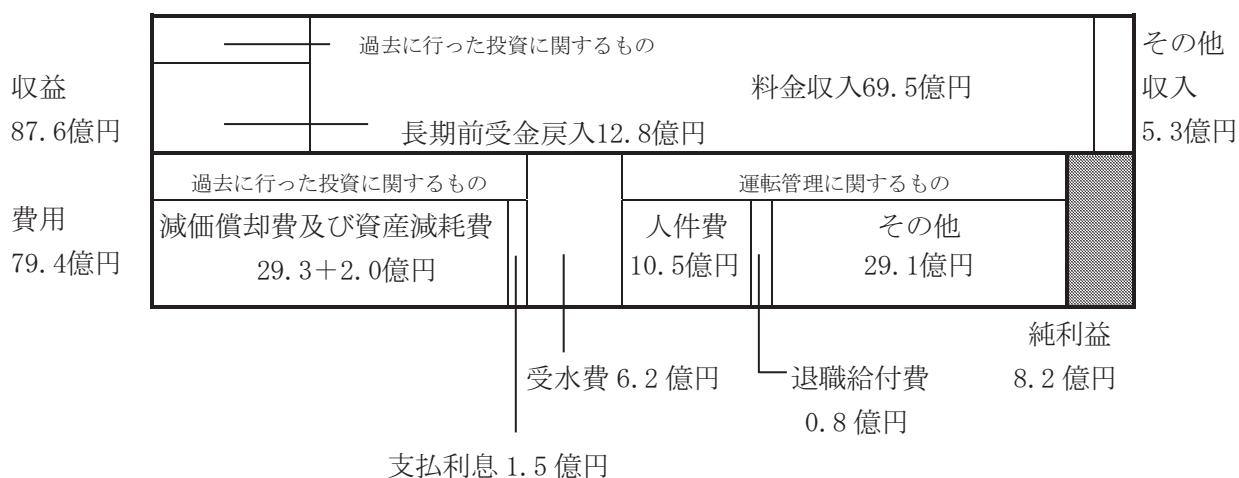
本年度の水道事業会計は、87.6億円の収益に対して費用は79.4億円であり、純利益は前年度比0.4億円増の8.2億円となりました。収益、費用とも前年に比べて総じて横ばいと言える状況でした。

収益の柱である水道料金収入については、市内人口の減少とともに長期的に減少傾向にあり、事業の将来経営にとって大きな課題となっています。

費用については、インフラ事業の特徴として固定的な費用（過去に行った投資に関するもの）が多い中、変動的な費用（運転管理に関するもの）は40.4億円となり、前年度比0.7億円の減となりました。また、退職給付費を含む人件費は11.3億円で、費用全体の2割を下回っています。

奈良市水道事業としては、今後の人口減少社会において給水収益が減少する中、老朽化施設の更新を加速していく必要があるため、典型的な投資事業だけではなく、補修工事、日常維持管理業務などの予防保全、事後保全を組み合わせる更新投資を行い、料金水準を適切に維持しながら、水道サービスを提供していきます。

（金額は消費税抜き額）



イ 主な投資的事業

① 基幹管路の更新と耐震化

大洲第2幹線 800mmのバルブ更新、耐震化を実施し、24 百万円投資しました。

② 基幹施設の更新と耐震化

緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事、減圧弁更新工事など 18 件を実施し、令和5年度は 749 百万円投資しました。

③ 配水管の更新と耐震化

経年管のうち漏水発生が懸念される管路の更新工事を 6,179m実施しました。

また、濁水発生や漏水多発管などの緊急を要する管路の更新及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事なども含め 24 件を実施し、875 百万円を投資しました。

④ 東部再整備

都祁水道事業・月ヶ瀬簡易水道事業中央監視制御システム更新工事や、東部地域水道施設再整備計画に基づく配水管布設工事など 28 件を実施し、504 百万円を投資しました。

⑤ 鉛給水管布設替事業

鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成 17 年 10 月策定)」に基づき、鉛給水管の残存割合の高い地区を対象に、鉛給水管布設替工事を 551 箇所実施しました。

また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者による布設替工事に対する補助金交付制度を令和元年度から施行し、令和5年度は 14 件交付しました。

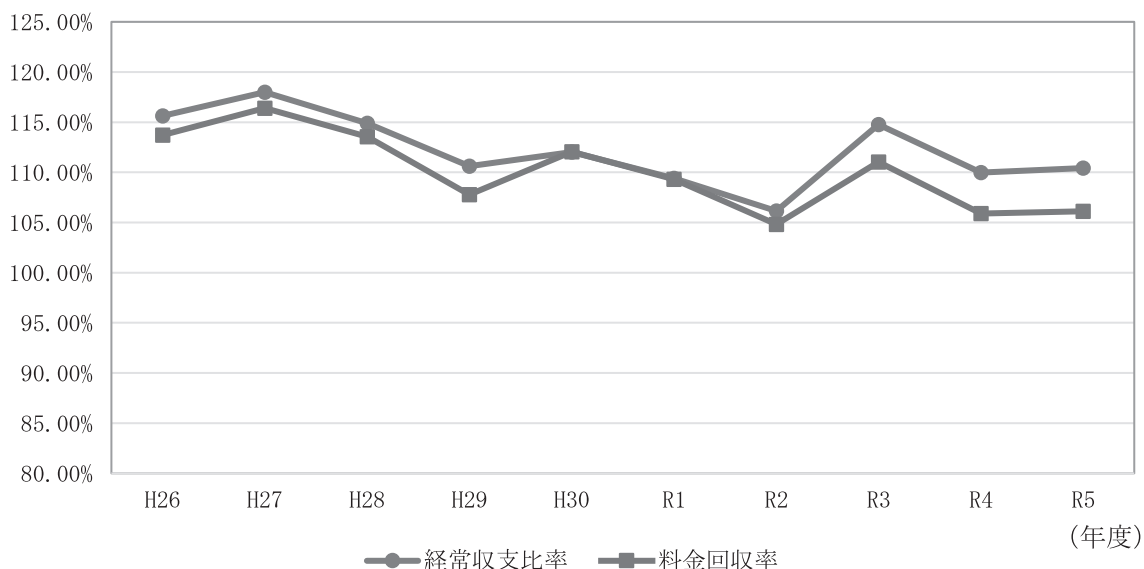
(金額は消費税込み額)

(2) 経営指標に関する事項

ア 経営の健全性

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.45 ポイント増の 110.42%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 0.2 ポイント増の 106.11%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

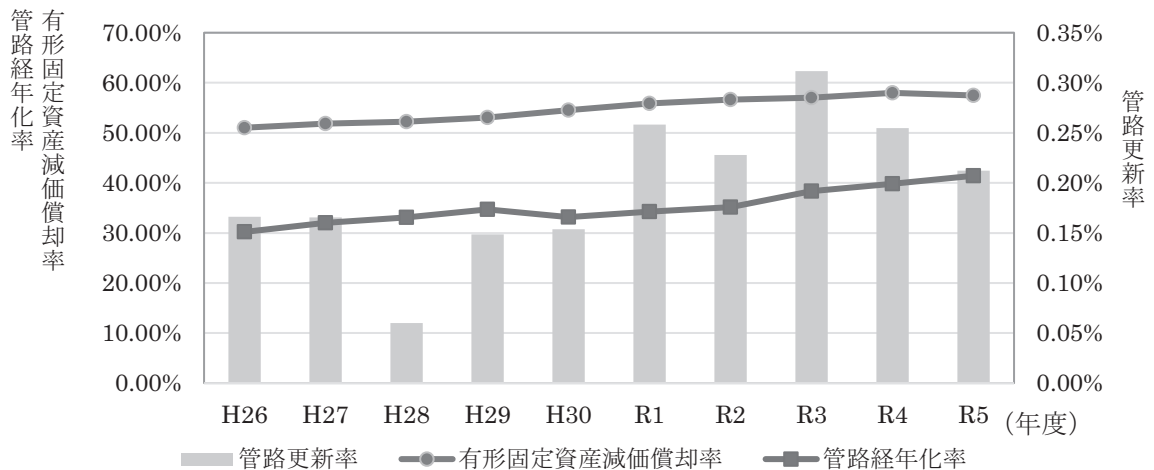
経常収支比率・料金回収率の推移



イ 固定資産の健全性

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.52 ポイント減の 57.46%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.59 ポイント増の 41.42%と横ばいであり、施設の老朽化が進んでいます。一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.04 ポイント減の 0.21%に留まっています。

有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移

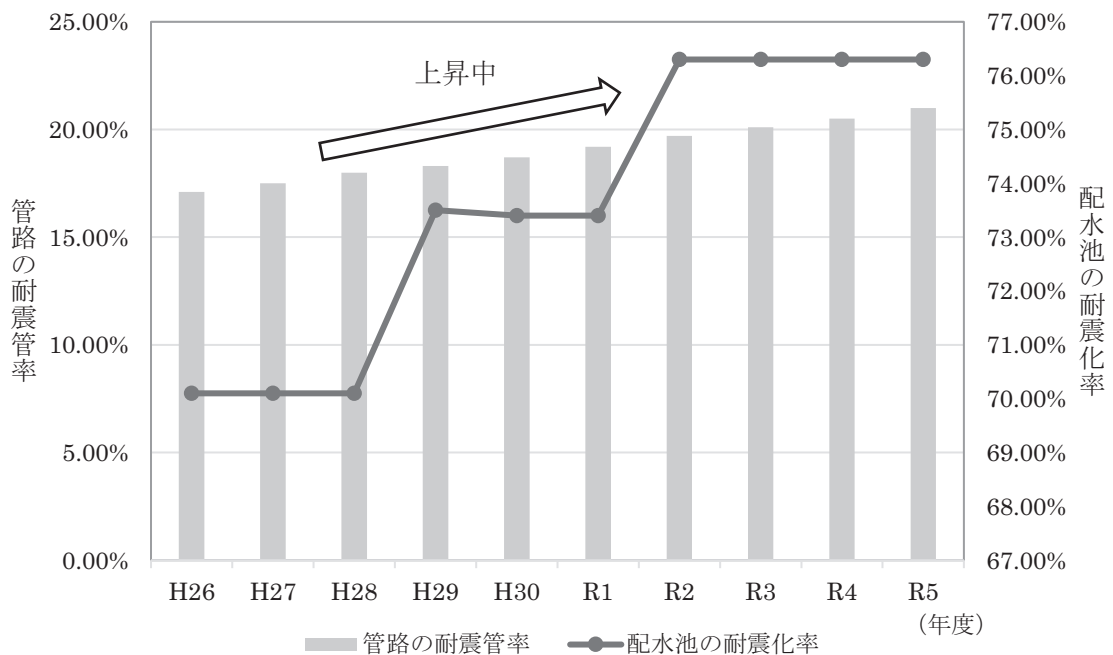


ウ 耐震化の進捗度

管路の耐震管率は前年度比 0.5 ポイント増の 21.0%、配水池の耐震化率は前年度と変わらず 76.3%ですが、着実に耐震化をすすめております。

今後も健全経営に努めながら、送配水施設整備計画に基づき適切に施設更新を行ってまいります。

水道施設の耐震化率



【参考】PI（水道事業ガイドライン JWQA100（日本水道協会 2016 年 3 月改正）及びその他の経営指標の推移

過去 10 年間の経営指標の推移は以下のとおりです。

(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	115.63	117.99	114.89	110.63	112.02	109.41	106.15	114.78	109.97	110.42
料金回収率	113.71	116.40	113.56	107.78	112.05	109.31	104.82	111.04	105.91	106.11
有形固定資産 減価償却率	51.02	51.82	52.21	53.08	54.55	55.87	56.66	57.01	57.98	57.46
管路経年化率	30.20	32.00	33.10	34.70	33.17	34.23	35.16	38.36	39.83	41.42
管路更新率	0.17	0.17	0.06	0.17	0.15	0.26	0.23	0.31	0.25	0.21
管路の耐震管率	17.1	17.5	18.0	18.3	18.7	19.2	19.7	20.1	20.5	21.0
配水池の耐震化率	70.1	70.1	70.1	73.5	73.4	73.4	76.3	76.3	76.3	76.3

<各指標の算出方法>

※経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

※料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

※有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 ÷
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

※管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

※管路更新率 = 更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

※管路の耐震管率 = (耐震管延長 ÷ 管路延長) × 100

※配水池の耐震化率 = (耐震対策の施された配水池有効容量 ÷ 配水池等有効容量) × 100

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第28号	令和4年度奈良市水道事業会計継続費繰越計算書並びに予算繰越計算書の報告について	令和5年6月5日	報告 令和5年6月5日
議案第76号	損害賠償の額の決定について	令和5年6月5日	可決 令和5年6月20日
報告第35号	令和4年度決算に基づく奈良市公営企業の資金不足比率の報告について	令和5年9月6日	報告 令和5年9月6日
報告第44号	令和4年度奈良市水道事業会計決算の認定について	令和5年9月6日	認定 令和5年9月27日
報告第46号	奈良市第5次総合計画の実施状況(令和4年度)の報告について	令和5年9月6日	報告 令和5年9月6日
議案第113号	令和4年度奈良市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年9月6日	可決 令和5年9月27日
議案第125号	令和5年度奈良市水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年11月30日	可決 令和5年12月20日
議案第17号	令和6年度奈良市水道事業会計予算	令和6年2月29日	可決 令和6年3月26日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和5年4月1日	奈良県知事	令和5年度水道施設等耐震化等補助金交付申請	令和5年5月12日	交付金額 29,412千円
令和5年7月28日	奈良県知事	令和5年度起債同意	令和5年8月31日	配水施設整備事業 財務省財政融資資金 68,200千円 (0千円) 配水施設改良事業 財務省財政融資資金 24,800千円 (0千円) 施設更新事業 財務省財政融資資金 274,600千円 (97,500千円)
令和5年12月5日	厚生労働大臣	水道事業の認可変更を要しない軽微な変更届出書	令和6年1月1日	

備考欄の（ ）内の数字は、起債において借入額が同意額と異なる場合の借入額

(5) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在の水道事業の職員数は、次のとおりです。

区分	定数	実数	備考
水道事業	253人	124人	再任用職員7人
(下水道事業)		(18人)	(再任用職員0人)
合計	253人	142人	再任用職員7人

再任用職員数は外数

2 工 事

(1) 資本勘定の工事の概況

工事名	内 容		事業費 (円)
1 基幹管路の耐震化 (配水施設整備費)			
(現年度分)	φ 100	62m	8,001,400
(繰越分)	φ 800	6.3m	23,811,700
	計	68.3m	31,813,100
2 基幹施設の更新と耐震化 (施設費)			
(現年度分)	一式		122,426,653
(繰越分)	一式		626,721,700
	計	一式	749,148,353
3 配水管の耐震化 (配水施設改良費)			
(現年度分)	φ 300～φ 50	2,770m	392,846,759
(繰越分)	φ 150～φ 50	4,193m	472,547,900
	計	6,963m	865,394,659
4 臨時的投資 (受託配水管改良費)			
(現年度分)	φ 300～φ 50	33.8m	6,383,675
(繰越分)	φ 50	68m	4,994,000
	計	101.8m	11,377,675
5 東部再整備 (東部地域建設改良費)			
(現年度分)	φ 100	336m	54,018,550
(繰越分)	一式		8,209,300
	計	336m	62,227,850
6 東部再整備 (都祁地域建設改良費)			
(現年度分)	φ 100	21m	102,373,671
(繰越分)	φ 200～φ 100	1,136.7m	107,735,100
	計	1,157.7m	210,108,771
7 東部再整備 (月ヶ瀬地域建設改良費)			
(現年度分)	一式		33,791,560
(繰越分)	φ 150～φ 75	3,018m	198,394,900
	計	3,018m	232,186,460

(2) 収益勘定の工事の概況

鉛給水管布設替事業

事業名	口径	箇所数	事業費 (円)
鉛給水管布設替工事	φ 20～φ 40	551	204,360,234
鉛給水管布設替事業補助金		14	2,408,000
計		565	206,768,234

3 業 務

(1) 業務量

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	比 率	
奈良市水道事業	水 量	給水量	41,444,860 ^{m³}	42,075,610 ^{m³}	△630,750 ^{m³}	△1.50%
		有収水量	37,072,433 ^{m³}	37,427,894 ^{m³}	△355,461 ^{m³}	△0.95%
		有収率	89.45%	88.95%	0.50 ^ポ ↑	—
	人 口	行政区域内人口	348,285人	350,318人	△2,033人	△0.58%
		給水区域内人口	342,184人	344,080人	△1,896人	△0.55%
		年度末給水人口	341,778人	343,690人	△1,912人	△0.56%
		給水普及率	99.88%	99.89%	△0.01 ^ポ ↑	—
戸・ 栓数	年度末給水戸数	176,945戸	176,248戸	697戸	0.40%	
	年度末給水栓数	130,673栓	129,850栓	823栓	0.63%	
都祁水道事業	水 量	給水量	731,558 ^{m³}	734,821 ^{m³}	△3,263 ^{m³}	△0.44%
		有収水量	654,002 ^{m³}	657,469 ^{m³}	△3,467 ^{m³}	△0.53%
		有収率	89.40%	89.47%	△0.07 ^ポ ↑	—
	人 口	給水区域内人口	4,902人	5,023人	△121人	△2.41%
		年度末給水人口	4,317人	4,558人	△241人	△5.29%
		給水普及率	88.07%	90.74%	△2.67 ^ポ ↑	—
	戸・ 栓数	年度末給水戸数	1,990戸	2,005戸	△15戸	△0.75%
年度末給水栓数		2,057栓	2,056栓	1栓	0.05%	
月ヶ瀬簡易水道事業	水 量	給水量	155,105 ^{m³}	153,246 ^{m³}	1,859 ^{m³}	1.21%
		有収水量	123,431 ^{m³}	127,499 ^{m³}	△4,068 ^{m³}	△3.19%
		有収率	79.58%	83.20%	△3.62 ^ポ ↑	—
	人 口	給水区域内人口	1,199人	1,215人	△16人	△1.32%
		年度末給水人口	1,146人	1,181人	△35人	△2.96%
		給水普及率	95.58%	97.20%	△1.62 ^ポ ↑	—
	戸・ 栓数	年度末給水戸数	459戸	453戸	6戸	1.32%
年度末給水栓数		588栓	585栓	3栓	0.51%	
合計	水 量	給水量	42,331,523 ^{m³}	42,963,677 ^{m³}	△632,154 ^{m³}	△1.47%
		有収水量	37,849,866 ^{m³}	38,212,862 ^{m³}	△362,996 ^{m³}	△0.95%
		有収率	89.41%	88.94%	0.47 ^ポ ↑	—
	人 口	行政区域内人口	348,285人	350,318人	△2,033人	△0.58%
		給水区域内人口	348,285人	350,318人	△2,033人	△0.58%
		年度末給水人口	347,241人	349,429人	△2,188人	△0.63%
		給水普及率	99.70%	99.75%	△0.05 ^ポ ↑	—
戸・ 栓数	年度末給水戸数	179,394戸	178,706戸	688戸	0.38%	
	年度末給水栓数	133,318栓	132,491栓	827栓	0.62%	

(2) 事業収益に関する事項

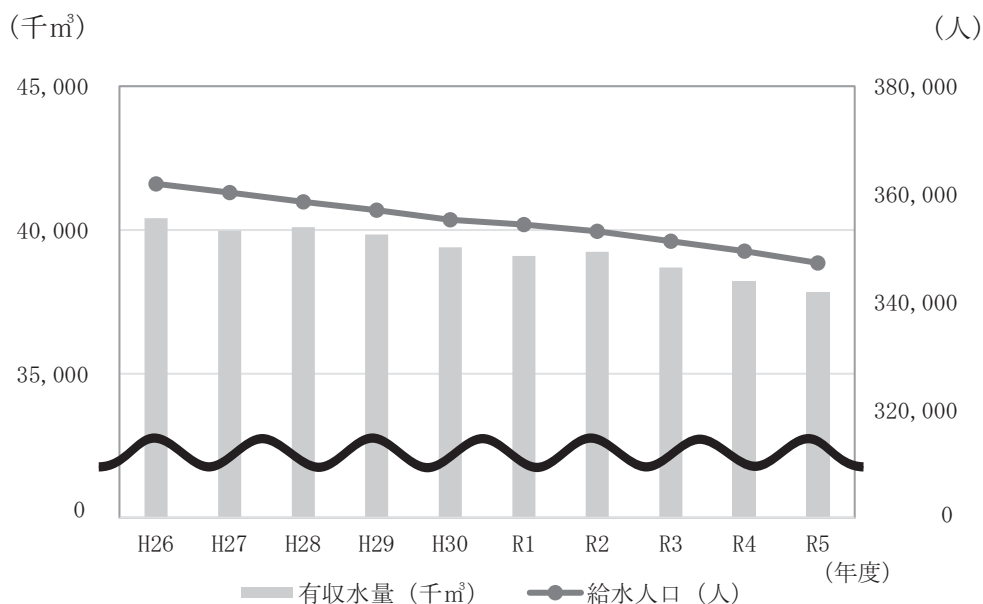
区 分	令和5年度 円	令和4年度 円	比 較	
			増 減 円	比 率 %
1 営業収益	6,977,268,672	7,006,449,173	△29,180,501	△0.42
1 給水収益	6,952,845,162	6,987,625,833	△34,780,671	△0.50
2 受託工事収益	13,831,700	7,752,800	6,078,900	78.41
3 工事負担金	2,147,310	2,647,040	△499,730	△18.88
4 手数料	8,444,500	8,423,500	21,000	0.25
2 営業外収益	1,689,251,532	1,665,648,744	23,602,788	1.42
1 受取利息	517,121	288,547	228,574	79.22
2 他会計負担金	385,407,277	360,941,065	24,466,212	6.78
3 他会計補助金	20,278,073	22,650,979	△2,372,906	△10.48
4 長期前受金戻入	1,275,021,744	1,272,317,854	2,703,890	0.21
5 雑収益	8,027,317	9,450,299	△1,422,982	△15.06
3 特別利益	88,581,371	188,788	88,392,583	46,821.08
1 固定資産売却益	1,164,437	0	1,164,437	—
2 過年度損益修正益	87,299,451	142,690	87,156,761	61,081.20
3 その他特別利益	117,483	46,098	71,385	154.85
計	8,755,101,575	8,672,286,705	82,814,870	0.95

金額は消費税抜き額

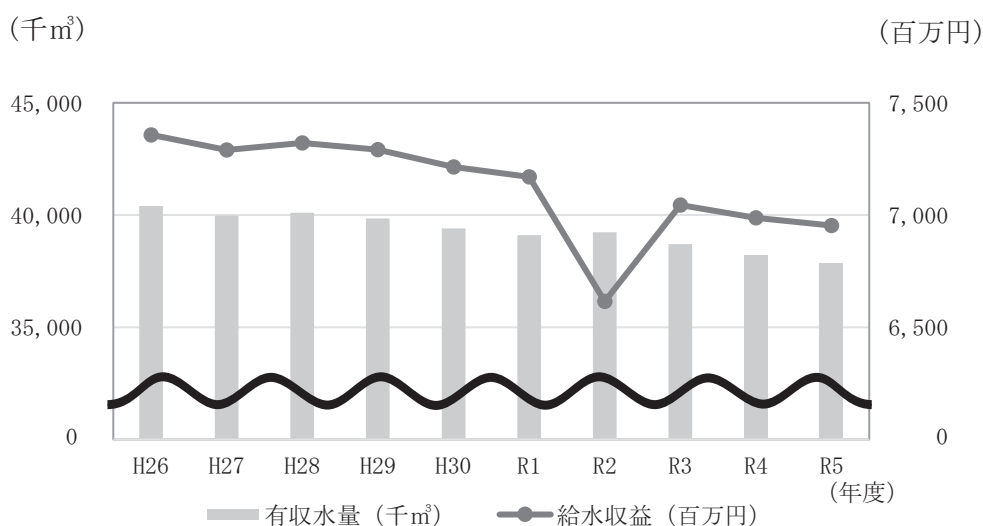
水道事業の収益の大部分は給水収益（水道料金）で、その増減には給水人口が大きく関係しています。奈良市の年度末給水人口は、347,241人で前年度に比べ2,188人(0.63%)減少しました。これに伴い、年間給水量は、42,331,523 m³(対前年度632,154 m³ 1.47%減)、年間有収水量は、37,849,866 m³(対前年度362,996 m³ 0.95%減)となりました。給水人口の減少に比例して、年間有収水量が減少することで給水収益も減少傾向にあります。このことを水道事業経営上の観点から注視すべき事項と捉えています。

過去10年間の有収水量、給水人口及び給水収益の推移は下図のとおりです。

図：給水人口の推移



図：給水収益の推移



※令和2年度はコロナ減免として、基本料金2か月分566,525千円の減収となっています。

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和5年度 円	令和4年度 円	比 較	
			増 減 円	比 率 %
1 営業費用	7,700,345,109	7,724,736,028	△24,390,919	△0.32
1 原水及び浄水費	2,188,914,146	2,307,612,237	△118,698,091	△5.14
2 配水費	367,685,549	358,342,073	9,343,476	2.61
3 給水費	147,814,629	142,207,737	5,606,892	3.94
4 施設管理費	531,457,164	540,103,438	△8,646,274	△1.60
5 受託工事費	20,700,746	15,879,480	4,821,266	30.36
6 業務費	352,048,750	352,994,647	△945,897	△0.27
7 総係費	710,428,239	750,321,345	△39,893,106	△5.32
8 東部管理費	79,035,472	85,209,433	△6,173,961	△7.25
9 都祁管理費	128,484,418	127,941,412	543,006	0.42
10 月ヶ瀬管理費	43,927,416	47,243,180	△3,315,764	△7.02
11 減価償却費	2,932,967,326	2,948,080,501	△15,113,175	△0.51
12 資産減耗費	196,881,254	48,800,545	148,080,709	303.44
2 営業外費用	148,070,872	161,300,358	△13,229,486	△8.20
1 支払利息	147,828,112	161,213,009	△13,384,897	△8.30
2 雑支出	242,760	87,349	155,411	177.92
3 特別損失	87,251,726	8,608,724	78,643,002	913.53
1 固定資産売却損	292,362	3,360,071	△3,067,709	△91.30
2 過年度損益損 修正	86,959,364	5,248,653	81,710,711	1,556.79
計	7,935,667,707	7,894,645,110	41,022,597	0.52

金額は消費税抜き額

水道水 1 m³を製造するためにかかった費用(給水原価)は 173.12 円/m³となり、前年度 172.66 円/m³より 0.46 円/m³高くなりました。一方で、水道水 1 m³を供給することで得られる収益(供給単価)は 183.70 円/m³となり、前年度 182.86 円/m³より 0.84 円/m³高くなりました。奈良市水道事業においては、供給単価が給水原価を上回っており、水道水の製造にかかる費用を給水収益で回収できている状態にあります。(金額は消費税抜き額)

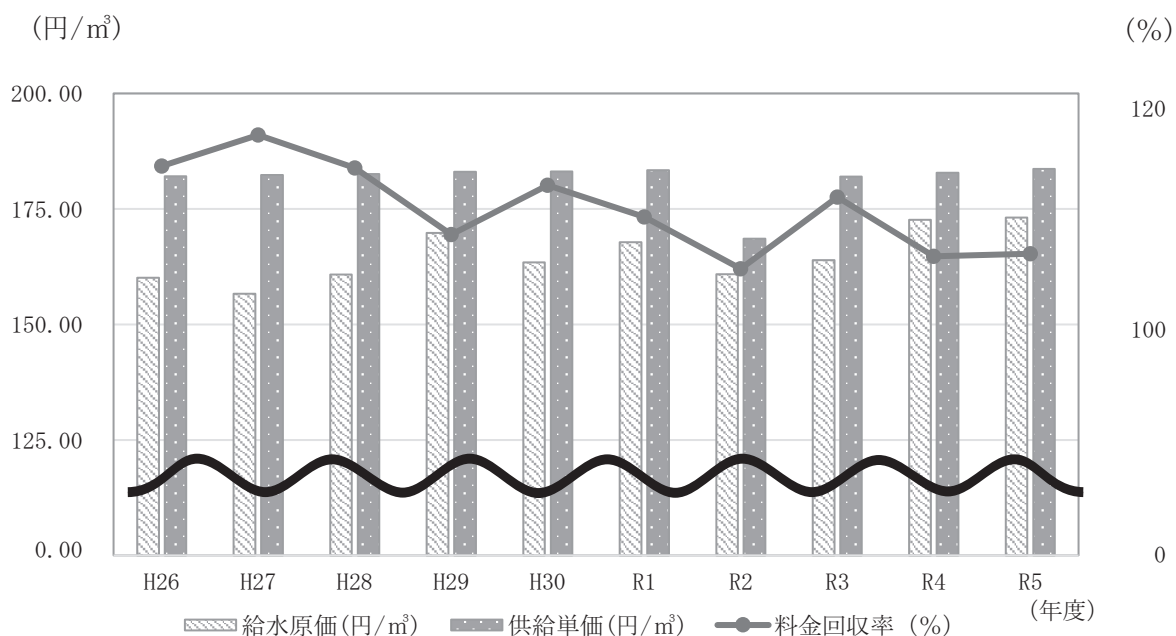
過去 10 年間の給水原価及び供給単価の推移は下図のとおりです。

<各指標の算出方法>

※給水原価 = {総費用 - (受託工事費 + 特別損失) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

※供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

図：給水原価と供給単価の推移



4 会 計

(1) 重要契約の要旨

1件1.5億円以上の重要な契約は以下のとおりです。

契約年月日	契 約 内 容	契約金額 (円)
令和5年5月26日	(仮称) 飛鳥ポンプ所築造工事(2箇年継続事業)	318,890,000
令和5年10月6日	緑ヶ丘浄水場及び各施設高圧受変電設備改良工事 (2箇年継続事業)	163,900,000

(2) 企業債及び一時借入金の概況

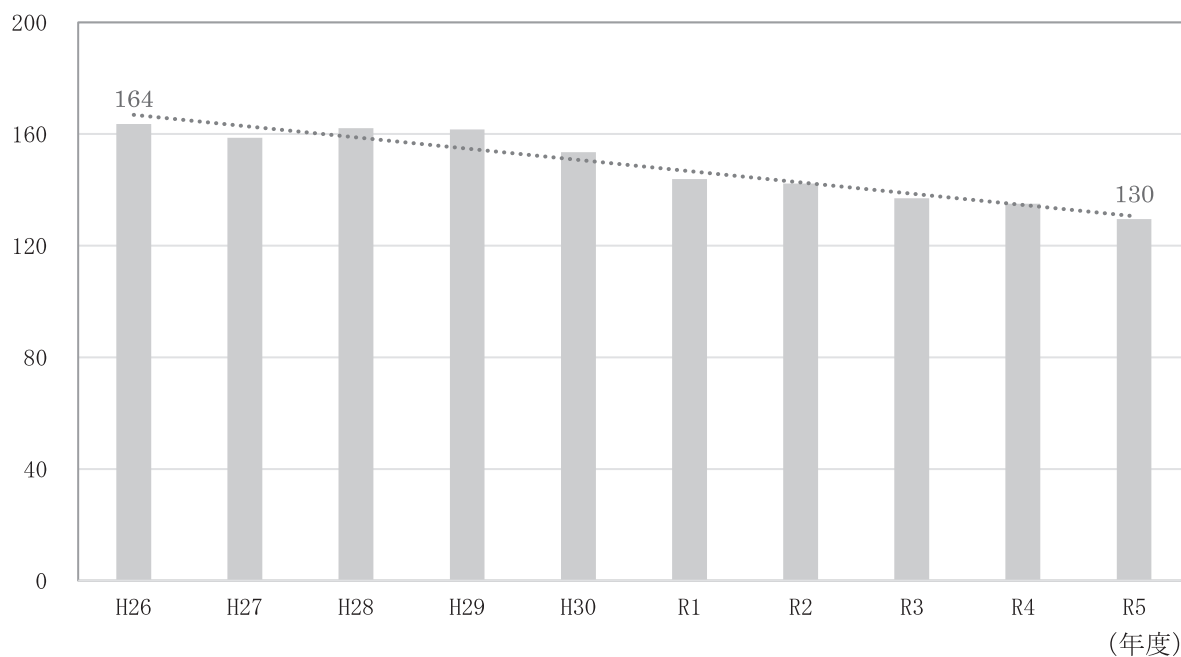
ア 企業債の概況

前年度末残高	13,503,873,016 円
本年度借入額	564,500,000 円
本年度償還額	1,117,444,035 円
本年度末残高	12,950,928,981 円

イ 企業債未償還元金残高推移

企業債の未償還元金残高は、この10年で21%減少しています。

(億円)



ウ 一時借入金の概況

なし

Ⅱ 決 算 書 類

1 令和5年度 奈良市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入予算及び収益的支出予算

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業の関係 に定める財源 による支当額	第24条による 支当額	合計			
第1款 水道事業収益	9,364,000,000	0	0	0	9,364,000,000	9,474,066,811	110,066,811	
第1項 営業収益	7,652,101,000	0	0	0	7,652,101,000	7,672,597,219	20,496,219	(うち、仮受消費税及び地方消費税 695,328,547円)
第2項 営業外収益	1,711,862,000	0	0	0	1,711,862,000	1,712,725,099	863,099	(" 24,005,312円)
第3項 特別利益	37,000	0	0	0	37,000	88,744,493	88,707,493	(" 163,122円)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	修正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計				
第1款 水道事業費用	9,253,000,000	0	0	0	0	9,253,000,000	0	8,480,149,669	772,850,331	
第1項 営業費用	8,793,018,000	0	0	△ 82,000,000	0	8,711,018,000	0	8,040,531,569	670,486,431	(うち、仮払消費税及び地方消費税 340,186,460円)
第2項 営業外費用	443,414,000	0	0	0	0	443,414,000	0	351,875,812	91,538,188	
第3項 特別損失	6,568,000	0	0	82,000,000	0	88,568,000	0	87,742,288	825,712	(" 490,562円)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入予算及び資本的支出予算

収入

区分	予 算 額				予 算 額	予 算 額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,733,000,000	円 △ 39,998,000	円 1,693,002,000	円 2,294,703,000	円 1,154,203,843	円 △ 1,140,499,157	
第1項 企業債	1,165,300,000	0	1,165,300,000	1,674,600,000	564,500,000	△ 1,110,100,000	
第2項 固定資産売却代金	102,000	0	102,000	102,000	619,950	517,950	(うち、仮受消費税及び地方消費税 36,450円)
第3項 補助金	69,410,000	△ 39,998,000	29,412,000	117,634,000	159,448,000	41,814,000	
第4項 負担金	219,408,000	0	219,408,000	223,587,000	115,037,873	△ 108,549,127	翌年度繰越額にかかるとる財源充当額 6,708,900円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 609,900円)
第5項 分担金	278,780,000	0	278,780,000	278,780,000	314,598,020	35,818,020	(" 28,616,020円)

支出

区分	予 算 額				予 算 額	予 算 額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計			
第1款 資本的支出	円 3,727,000,000	円 △ 117,671,000	円 3,609,329,000	円 5,257,913,000	円 3,515,400,607	円 406,052,793	
第1項 建設改良費	2,576,678,000	△ 117,671,000	2,441,878,560	4,090,462,560	2,359,140,032	394,862,928	(うち、仮払消費税及び地方消費税 196,693,624円)
第2項 固定資産取得費	22,375,000	0	39,503,440	0	38,816,540	686,900	(" 3,002,040円)
第3項 企業債償還金	1,117,947,000	0	1,117,947,000	1,117,947,000	1,117,444,035	502,965	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,708,900円を除く。)が資本的支出額に不足する額2,367,905,666円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額170,433,294円、水道老朽施設更新積立金100,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金2,097,472,370円で補填した。

2 令和5年度 奈良市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	6,952,845,162		
(2)受託工事収益	13,831,700		
(3)工事負担金	2,147,310		
(4)手数料	8,444,500	6,977,268,672	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	2,188,914,146		
(2)配水費	367,685,549		
(3)給水費	147,814,629		
(4)施設管理費	531,457,164		
(5)受託工事費	20,700,746		
(6)業務費	352,048,750		
(7)総係費	710,428,239		
(8)東部管理費	79,035,472		
(9)都祁管理費	128,484,418		
(10)月々瀬管理費	43,927,416		
(11)減価償却費	2,932,967,326		
(12)資産減耗費	196,881,254	7,700,345,109	
営業損失			723,076,437
3 営業外収益			
(1)受取利息	517,121		
(2)他会計負担金	385,407,277		
(3)他会計補助金	20,278,073		
(4)長期前受金戻入	1,275,021,744		
(5)雑収益	8,027,317	1,689,251,532	
4 営業外費用			
(1)支払利息	147,828,112		
(2)雑支出	242,760	148,070,872	1,541,180,660
経常利益			818,104,223
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	1,164,437		
(2)過年度損益修正益	87,299,451		
(3)その他特別利益	117,483	88,581,371	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	292,362		
(2)過年度損益修正損	86,959,364	87,251,726	1,329,645
当年度純利益			819,433,868
前年度繰越利益剰余金			8,190,932
その他未処分利益剰余金変動額			100,000,000
当年度未処分利益剰余金			927,624,800

3 令和5年度 奈良市水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区分	資本金		剰余金						金				資本合計
	資本	金	受贈財産 評価額	諸補助金	分担金	負担金 その他諸収入	資本剰余金 合計	減債積立金	水道老朽施設 更新積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	利益剰余金 合計	
前年度末残高	14,982,951,219		1,364,952,209	106,601,938	5,401,637,729	11,743,703,863	18,616,895,739	0	2,000,000,000	2,008,190,932	4,008,190,932	37,608,037,890	
前年度処分額	1,000,000,000		0	0	0	0	0	1,000,000,000	0	△2,000,000,000	△1,000,000,000	0	
議会の議決による処分額	1,000,000,000		0	0	0	0	0	1,000,000,000	0	△2,000,000,000	△1,000,000,000	0	
減債積立金の積立	0		0	0	0	0	0	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	0	0	
資本金への組入	1,000,000,000		0	0	0	0	0	0	0	△1,000,000,000	△1,000,000,000	0	
処分後残高	15,982,951,219		1,364,952,209	106,601,938	5,401,637,729	11,743,703,863	18,616,895,739	1,000,000,000	2,000,000,000	8,190,932	3,008,190,932	37,608,037,890	
当年度変動額	0		0	0	0	0	0	0	△100,000,000	919,433,868	819,433,868	819,433,868	
水道老朽施設更新積立 金の取崩	0		0	0	0	0	0	0	△100,000,000	100,000,000	0	0	
当年度純利益	0		0	0	0	0	0	0	0	819,433,868	819,433,868	819,433,868	
当年度末残高	15,982,951,219		1,364,952,209	106,601,938	5,401,637,729	11,743,703,863	18,616,895,739	1,000,000,000	1,900,000,000	927,624,800	3,827,624,800	38,427,471,758	

4 令和5年度 奈良市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当年度末残高	15,982,951,219	18,616,895,739	927,624,800
議会の議決による 処分額	100,000,000	0	△900,000,000
減債積立金の積立	0	0	△600,000,000
水道老朽施設更新 積立金の積立	0	0	△200,000,000
資本金への組入	100,000,000	0	△100,000,000
処分後残高	16,082,951,219	18,616,895,739	(繰越利益剰余金) 27,624,800

5 令和5年度 奈良市水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		4,146,492,328
	ロ 建物	4,565,525,224	
	建物減価償却累計額	<u>△ 2,388,595,980</u>	2,176,929,244
	ハ 構築物	93,658,484,299	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 51,604,007,459</u>	42,054,476,840
	ニ 機械及び装置	17,332,422,350	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 12,393,097,642</u>	4,939,324,708
	ホ 車両運搬具	112,348,602	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 82,779,592</u>	29,569,010
	ヘ 器具備品	207,878,564	
	器具備品減価償却累計額	<u>△ 114,958,838</u>	92,919,726
	ト 建設仮勘定		<u>296,148,576</u>
	有形固定資産合計		53,735,860,432
	(2) 無形固定資産		
	イ ダム使用权		16,231,922,316
	ロ ソフトウェア		287,301,371
	ハ その他無形固定資産		945,589,489
	無形固定資産合計		<u>17,464,813,176</u>
	(3) 投資		
	イ 出資金		<u>3,175,000</u>
	投資合計		<u>3,175,000</u>
	固定資産合計		<u>71,203,848,608</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		8,794,528,802
	(2) 未収金	734,629,552	
	貸倒引当金	<u>△ 40,239,397</u>	694,390,155
	(3) 貯蔵品		15,371,716
	(4) 前払金		314,926,736
	(5) その他流動資産		<u>18,270,354</u>
	流動資産合計		<u>9,837,487,763</u>
	資産合計		<u><u>81,041,336,371</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,903,661,902		
企業債合計		11,903,661,902	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,351,357,253		
引当金合計		1,351,357,253	
固定負債合計			13,255,019,155
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,047,267,079		
企業債合計		1,047,267,079	
(2) 未払金		851,914,197	
(3) 前受金		17,141,709	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	102,789,000		
引当金合計		102,789,000	
(5) 預り金		490,568,563	
流動負債合計			2,509,680,548
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	52,253,694,861		
(2) 収益化累計額	△ 25,404,529,951	26,849,164,910	
繰延収益合計			26,849,164,910
負債合計			42,613,864,613

資本の部

6 資本金			15,982,951,219
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		1,364,952,209	
ロ 諸補助金		106,601,938	
ハ 分担金		5,401,637,729	
ニ 負担金その他諸収入		11,743,703,863	
資本剰余金合計			18,616,895,739
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		1,000,000,000	
ロ 水道老朽施設更新積立金		1,900,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		927,624,800	
利益剰余金合計			3,827,624,800
剰余金合計			22,444,520,539
資本合計			38,427,471,758
負債資本合計			81,041,336,371

6 令和5年度奈良市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	819,433,868
減価償却費	2,932,967,326
引当金の増減額 (△は減少)	66,737,196
長期前受金戻入額	△ 1,275,021,744
受取利息	△ 517,121
支払利息	147,828,112
固定資産除却損	195,822,854
固定資産売却益	△ 1,164,437
固定資産売却損	292,362
未収金の増減額 (△は増加)	103,540,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,358,416
前払金の増減額 (△は増加)	△ 454,766
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,024,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 27,746,300
前受金の増減額 (△は減少)	356,439
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,454,625
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,198,622
小計	2,895,435,762
利息の受取額	517,121
利息の支払額	△ 147,828,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,748,124,771
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,649,065,778
有形固定資産の売却による収入	1,747,937
無形固定資産の取得による支出	△ 19,165,000
補助金による収入	259,362,000
負担金による収入	138,558,873
分担金による収入	285,982,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,982,579,968
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	564,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,117,444,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,944,035
資金増加額	212,600,768
資金期首残高	8,581,928,034
資金期末残高	8,794,528,802

7 会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
無形固定資産	定額法

※主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	6～80年
機械及び装置	5～20年
器具及び備品	2～20年

2 貯蔵品の評価方法

貯蔵品の区分	評価方法
量水器（水道メータ）	先入先出法による
浄水場薬品	先入先出法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ103,912,200円である。

III. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,588,756,647円である。

2 引当金の取崩し

- (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職者に退職手当を支給するため、退職給付引当金 7, 8 1 3, 4 0 1 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金 1 0 3, 8 9 9, 0 0 0 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権について不納欠損処分をするため、貸倒引当金 7, 1 2 9, 8 8 6 円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、市内の水道事業を一体的に経営し一層の合理化を図るため、平成 2 9 年度から奈良市水道事業に加えて新たに都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の会計を統合し、一の会計とした。このことにより、平成 2 8 年度までのそれぞれの会計を報告セグメントとして区分し、開示する。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：円)

	水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬 簡易水道事業	合 計
営業収益	6,832,138,958	122,246,794	22,882,920	6,977,268,672
営業費用	7,255,826,652	352,587,439	91,931,018	7,700,345,109
営業損益	△ 423,687,694	△ 230,340,645	△ 69,048,098	△ 723,076,437
経常損益	946,726,067	△ 88,455,268	△ 40,166,576	818,104,223
セグメント資産	77,167,677,477	3,019,977,553	853,681,341	81,041,336,371
セグメント負債	37,523,863,498	3,980,334,711	1,109,666,404	42,613,864,613
その他項目				
他会計繰入金	9,065,000	9,239,247	1,973,826	20,278,073
減価償却費	2,665,828,810	222,823,321	44,315,195	2,932,967,326
特別利益	88,444,759	90,498	46,114	88,581,371
特別損失	86,987,633	263,027	1,066	87,251,726
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,500,682,228	127,991,827	198,337,965	2,827,012,020

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	98,377,054円
1年超	198,276,750円
計	296,653,804円

VI. その他

1 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

平成26年12月6日に発生した奈良市法蓮佐保山一丁目斜面崩落事故に係る損害賠償請求訴訟については、令和5年6月30日付けで和解が成立し、令和5年7月21日付けで、相手方に解決金82,000,000円を支払い、特別損失に計上した。解決金については、水道賠償責任保険にて保険金82,000,000円の支払を受け、特別利益に計上した。

Ⅲ 決算書類の明細書

1 収益明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	水道事業収益			8,755,101,575	
	1 営業収益			6,977,268,672	
		1 給水収益		6,952,845,162	
			1 水道料金収入	6,809,868,068	
			2 都祁水道料金収入	121,270,974	
			3 月々瀬水道料金収入	21,706,120	
		2 受託工事収益		13,831,700	
			1 受託工事収益	12,105,800	
			2 都祁受託工事収益	701,800	
			3 月々瀬受託工事収益	1,024,100	
		3 工事負担金		2,147,310	
			1 工事負担金	1,801,690	
			2 都祁工事負担金	209,220	
			3 月々瀬工事負担金	136,400	
		4 手数料		8,444,500	
			1 手数料	8,363,400	
			2 都祁手数料	64,800	
			3 月々瀬手数料	16,300	
	2 営業外収益			1,689,251,532	
		1 受取利息		517,121	
			1 預金利息	517,121	
		2 他会計負担金		385,407,277	
			1 下水道事業会計負担金	205,905,711	
			2 下水道使用料徴収負担金	179,501,566	
		3 他会計補助金		20,278,073	
			1 他会計補助金	9,065,000	
			2 都祁他会計補助金	9,239,247	
			3 月々瀬他会計補助金	1,973,826	
		4 長期前受金戻入		1,275,021,744	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			1 有形固定資産長期前受金戻入	873,192,519	
			2 無形固定資産長期前受金戻入	218,865,762	
			3 都祁有形固定資産長期前受金戻入	152,326,792	
			4 月ヶ瀬有形固定資産長期前受金戻入	30,636,671	
		5 雑収益		8,027,317	
			1 その他雑収益	8,027,317	
	3 特別利益			88,581,371	
		1 固定資産売却益		1,164,437	
			1 固定資産売却益	1,164,437	
		2 過年度損益修正益		87,299,451	
			1 過年度損益修正益	87,299,451	
		3 その他特別利益		117,483	
			1 貸倒引当金戻入益	117,483	

2 費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考			
1	水道事業費用	1	営業費用		7,935,667,707				
					7,700,345,109				
				1	原水及び浄水費		2,188,914,146		
				1	給料	89,352,554	予算額	100,087,000	
				3	手当	48,445,596	予算額	53,568,000	
				5	賞与引当金繰入額	14,822,000	予算額	14,950,000	
				11	法定福利費	27,416,363	予算額	31,207,000	
				13	旅費	829,570			
				17	研修費	597,600			
				25	備用品費	3,329,940			
				27	燃料費	1,617,914			
				29	光熱水費	6,621,024			
				33	通信運搬費	3,367,740			
				37	委託料	669,092,698			
				39	手数料	1,425,965			
				41	賃借料	21,263,966			
				43	修繕費	58,488,131			
				53	動力費	150,894,701			
				55	薬品費	5,018,198			
				57	材料費	20,556,107			
				67	負担金	447,222,979			
				69	保険料	11,100			
				79	受水費	618,540,000			
				2	配水費		367,685,549		
				1	給料	15,927,720	予算額	15,938,000	
				3	手当	7,997,887	予算額	8,972,000	
				5	賞与引当金繰入額	2,710,000	予算額	2,710,000	
				11	法定福利費	5,015,032	予算額	5,076,000	
				13	旅費	21,973			
				17	研修費	76,269			
				25	備用品費	254,593			
				27	燃料費	208,067			
				29	光熱水費	127,465			
				31	印刷製本費	19,400			
				33	通信運搬費	106,556			
				37	委託料	320,229,940			
				39	手数料	13,000			
				41	賃借料	6,829			
				43	修繕費	97,000			
				57	材料費	14,873,818			
				3	給水費		147,814,629		
1	給料	60,801,413	予算額	64,061,000					
3	手当	29,359,817	予算額	33,304,000					
5	賞与引当金繰入額	9,999,000	予算額	10,221,000					

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
			11 法定福利費	18,549,656	予算額	19,679,000
			13 旅費	2,010		
			25 備用品費	2,880,941		
			27 燃料費	199,057		
			31 印刷製本費	505,646		
			33 通信運搬費	263,654		
			37 委託料	1,459,524		
			39 手数料	10,000		
			41 賃借料	181,456		
			43 修繕費	25,000		
			57 材料費	487,230		
			73 取替費	23,090,225		
		4 施設管理費		531,457,164		
			1 給料	82,201,015	予算額	98,168,000
			3 手当	42,343,193	予算額	54,289,000
			5 賞与引当金 繰入額	13,672,000	予算額	14,657,000
			11 法定福利費	24,442,431	予算額	30,318,000
			13 旅費	25,378		
			17 研修費	255,637		
			25 備用品費	1,776,831		
			27 燃料費	333,588		
			29 光熱水費	73,797		
			31 印刷製本費	414,000		
			33 通信運搬費	206,566		
			37 委託料	169,171,164		
			39 手数料	159,612		
			41 賃借料	3,310,082		
			43 修繕費	12,797,300		
			49 工事請負費	153,929,000		
			57 材料費	23,737,570		
			67 負担金	2,608,000		
		5 受託工事費		20,700,746		
			1 給料	4,584,000	予算額	4,584,000
			3 手当	3,483,155	予算額	3,969,000
			5 賞与引当金 繰入額	892,000	予算額	892,000
			11 法定福利費	1,722,591	予算額	1,889,000
			37 委託料	3,833,000		
			49 工事請負費	6,186,000		
		6 業務費		352,048,750		
			1 給料	23,139,258	予算額	23,620,000
			3 手当	12,782,847	予算額	13,028,000
			5 賞与引当金 繰入額	3,428,000	予算額	3,428,000
			11 法定福利費	7,283,058	予算額	7,451,000
			25 備用品費	425,380		
			27 燃料費	21,381		
			31 印刷製本費	1,696,010		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
		7 総係費	33 通信運搬費	28,723,881		
			37 委託料	227,464,030		
			39 手数料	29,594,505		
			41 貸借料	17,490,400		
				710,428,239		
			1 給料	220,430,775	予算額	243,498,000
			3 手当	130,026,902	予算額	143,074,000
			5 賞与引当金繰入額	37,378,000	予算額	37,743,000
			11 法定福利費	66,771,966	予算額	74,980,000
			13 旅費	2,234,866		
			15 退職給付費	78,141,307		
			17 研修費	2,447,074		
			21 報償費	100,000		
			23 被服費	871,510		
			25 備用品費	12,494,932		
			27 燃料費	419,122		
			29 光熱水費	10,526,079		
			31 印刷製本費	2,708,456		
			33 通信運搬費	3,436,320		
			37 委託料	52,985,783		
			39 手数料	1,125,229		
			41 貸借料	63,992,308		
			43 修繕費	9,186,047		
			63 厚生費	2,010,148		
			67 負担金	3,033,460		
			69 保険料	4,958,130		
			71 租税公課費	294,900		
			81 貸倒引当金繰入額	4,766,659		
			82 貸倒損失	88,266		
		8 東部管理費		79,035,472		
			1 給料	14,090,127	予算額	17,357,000
			3 手当	7,894,710	予算額	10,203,000
			5 賞与引当金繰入額	2,349,000	予算額	2,802,000
			11 法定福利費	4,389,229	予算額	5,334,000
			23 被服費	22,790		
			25 備用品費	247,114		
			27 燃料費	540,340		
			29 光熱水費	1,734,188		
			33 通信運搬費	719,861		
			37 委託料	12,951,057		
			39 手数料	2,900		
			43 修繕費	10,181,600		
			53 動力費	21,311,331		
			55 薬品費	502,241		
			57 材料費	1,598,601		
			63 厚生費	62,443		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
		9 都祁管理費	73 取替費	437,940		
				128,484,418		
			1 給料	3,756,900	予算額	3,757,000
			3 手当	2,610,778	予算額	3,037,000
			5 賞与引当金 繰入額	674,000	予算額	674,000
			11 法定福利費	1,333,338	予算額	1,352,000
			23 被服費	850		
			25 備用品費	168,829		
			29 光熱水費	881,695		
			31 印刷製本費	20,306		
			33 通信運搬費	3,770,132		
			37 委託料	37,761,950		
			39 手数料	20,900		
			41 賃借料	9,300		
			43 修繕費	13,719,200		
			53 動力費	45,631,910		
			55 薬品費	3,104,087		
			57 材料費	3,035,926		
			63 厚生費	12,400		
			67 負担金	11,005,504		
			69 保険料	296,973		
			73 取替費	669,440		
		10 月ヶ瀬管理費		43,927,416		
			1 給料	3,212,400	予算額	4,511,000
			3 手当	2,179,401	予算額	3,252,000
			5 賞与引当金 繰入額	536,000	予算額	835,000
			11 法定福利費	1,171,601	予算額	1,501,000
			23 被服費	850		
			25 備用品費	52,794		
			29 光熱水費	1,007,103		
			31 印刷製本費	5,720		
			33 通信運搬費	973,260		
			37 委託料	23,281,550		
			41 賃借料	24,300		
			43 修繕費	1,638,300		
			53 動力費	4,321,804		
			55 薬品費	3,331,802		
			57 材料費	1,818,376		
			63 厚生費	5,300		
			67 負担金	174,092		
			69 保険料	100,173		
			73 取替費	92,590		
		11 減価償却費		2,932,967,326		
			1 有形固定資 産減価償却 費	1,940,177,604		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			2 無形固定資産減価償却費	725,651,206	
			3 都祁有形固定資産減価償却費	207,546,907	
			4 都祁無形固定資産減価償却費	15,276,414	
			5 月ヶ瀬有形固定資産減価償却費	44,315,195	
		12 資産減耗費		196,881,254	
			1 固定資産除却費	191,913,147	
			2 都祁固定資産除却費	1,279,700	
			3 月ヶ瀬固定資産除却費	3,630,007	
			4 月ヶ瀬たな卸資産減耗費	58,400	
	2 営業外費用			148,070,872	
		1 支払利息		147,828,112	
			1 建設企業債利息	124,417,756	
			2 都祁建設企業債利息	19,680,721	
			3 月ヶ瀬建設企業債利息	3,729,635	
		2 雑支出		242,760	
			1 その他雑支出	242,760	
	3 特別損失			87,251,726	
		1 固定資産売却損		292,362	
			1 固定資産売却損	292,362	
		2 過年度損益修正損		86,959,364	
			1 過年度損益修正損	86,959,364	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高 円	当年度増加額 円	当年度減少額 円	年度末現在高 円	減価償却額		償却累計額 円	年度末償却未済高 円	備考
					当年度増加額 円	当年度減少額 円			
土地	4,145,144,129	1,859,561	511,362	4,146,492,328	—	—	—	4,146,492,328	
建築物	4,571,122,409	4,743,540	10,340,725	4,565,525,224	75,612,809	9,274,175	2,388,595,980	2,176,929,244	
事務所建物	1,241,437,962	0	4,503,200	1,236,934,762	17,330,066	4,278,040	675,467,942	561,466,820	
施設用建物	3,329,684,447	4,743,540	5,837,525	3,328,590,462	58,282,743	4,996,135	1,713,128,038	1,615,462,424	
構築物	92,370,861,036	1,392,725,899	105,102,636	93,658,484,299	1,708,605,875	89,187,533	51,604,007,459	42,054,476,840	
導水設備	2,183,828,059	0	0	2,183,828,059	11,067,836	0	1,720,729,171	463,098,888	
取水設備	1,538,205,449	0	0	1,538,205,449	32,330,356	0	883,570,053	654,635,396	
えん堤	675,345,362	7,940,169	1,174,662	682,110,869	6,146,063	186,032	462,165,771	219,945,098	
浄水設備	6,417,519,346	0	0	6,417,519,346	119,147,250	0	3,387,438,799	3,030,080,547	
配水設備	8,219,688,867	0	0	8,219,688,867	136,534,945	0	4,245,970,710	3,973,718,157	
配水管設備	70,540,122,679	1,270,568,864	98,946,562	71,711,744,981	1,349,039,443	84,269,161	39,232,060,898	32,479,684,083	
諸設備	2,796,151,274	114,216,866	4,981,412	2,905,386,728	54,339,982	4,732,340	1,672,072,057	1,233,314,671	
機械及び装置	19,737,711,453	1,090,617,125	3,495,906,228	17,332,422,350	385,369,516	3,317,309,272	12,393,097,642	4,939,324,708	
電気設備	4,656,690,228	349,899,069	43,516,259	4,963,073,038	102,129,053	41,261,658	3,888,347,584	1,074,725,454	
ボンプ設備	1,701,839,045	26,726,786	32,641,505	1,695,924,326	38,363,678	30,298,938	1,163,812,003	532,112,323	
塩素滅菌設備	484,270,354	4,939,660	8,082,000	481,128,014	2,001,923	7,677,900	442,996,271	38,131,743	
量水器	784,653,553	5,794,100	934,472	789,513,181	2,020,542	466,390	387,318,870	402,194,311	
通信設備	211,740,464	449,230,351	0	660,970,815	9,271,337	0	157,783,812	503,187,003	
計装設備	5,222,146,635	18,156,514	3,215,473,716	2,024,829,433	28,845,987	3,052,956,431	1,807,275,793	217,553,640	
その他機械装置	6,676,371,174	235,870,645	195,258,276	6,716,983,543	202,736,996	184,647,955	4,545,563,309	2,171,420,234	
車両運搬具	119,607,602	2,662,000	9,921,000	112,348,602	10,636,907	9,398,350	82,779,592	29,569,010	
器具備品	160,937,940	48,662,524	1,721,900	207,878,564	11,814,599	1,635,805	114,958,838	92,919,726	
小計	121,105,384,569	2,541,270,649	3,623,503,851	120,023,151,367	2,192,039,706	3,426,805,135	66,583,439,511	53,439,711,856	
建設仮勘定	820,987,488	255,236,566	780,075,478	296,148,576	—	—	—	296,148,576	
合計	121,926,372,057	2,796,507,215	4,403,579,329	120,319,299,943	2,192,039,706	3,426,805,135	66,583,439,511	53,735,860,432	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ダム使用权	円 16,911,862,018	円 0	円 0	円 679,939,702	円 16,231,922,316	布目ダム及び比奈知ダム建設事業割賦負担金
ソフトウェア	円 1,950,000	円 285,741,371	円 0	円 390,000	円 287,301,371	ソフトウェア
その他無形固定資産	円 1,006,187,407	円 0	円 0	円 60,597,918	円 945,589,489	布目ダム水源地域整備事業及び淀川水源地域対策基金事業等負担金
計	円 17,919,999,425	円 285,741,371	円 0	円 740,927,620	円 17,464,813,176	

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度未現在高	備考
出資金	円 3,175,000	円 0	円 0	円 3,175,000	地方公共団体金融機構出資金
計	円 3,175,000	円 0	円 0	円 3,175,000	

4 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	円	%	
奈良市水道事業								
1. 耐震化・更新事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成22. 3. 25～ 令和 6. 3. 25	3,793,800,000	88,043,895	479,916,860	3,313,883,140	—	0.002～ 2.100	令和 6. 3. 1～ 令和36. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成22. 3. 30	121,700,000	4,427,345	36,705,141	84,994,859	—	2.100	令和22. 3. 20
計		3,915,500,000	92,471,240	516,622,001	3,398,877,999			
2. 施設整備・改良事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成31. 3. 25	10,272,100,000	439,241,848	5,114,458,876	5,157,641,124	—	0.002～ 4.650	令和 6. 3. 1～ 令和31. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 8. 3. 22～ 平成21. 3. 30	3,817,900,000	194,364,695	3,000,809,403	817,090,597	—	0.001～ 3.250	令和 6. 3. 20～ 令和19. 3. 20
計		14,090,000,000	633,606,543	8,115,268,279	5,974,731,721			
3. 簡易水道事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成15. 3. 25	3,841,200,000	181,984,192	2,892,042,752	949,157,248	—	0.100～ 4.650	令和 6. 3. 1～ 令和15. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成14. 3. 22～ 平成15. 3. 25	415,700,000	19,154,593	293,220,562	122,479,438	—	0.001～ 0.200	令和12. 3. 20～ 令和13. 3. 20
計		4,256,900,000	201,138,785	3,185,263,314	1,071,636,686			
4. その他建設改良事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成29. 3. 27	150,000,000	5,973,636	11,944,883	138,055,117	—	0.040	令和29. 3. 1
計		150,000,000	5,973,636	11,944,883	138,055,117			
都祁水道事業								
1. 耐震化・更新事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成27. 5. 13～ 令和 6. 3. 25	310,700,000	3,197,673	10,418,489	300,281,511	—	0.002～ 1.300	令和 8. 3. 1～ 令和35. 3. 1
計		310,700,000	3,197,673	10,418,489	300,281,511			
2. 施設整備・改良事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成28. 3. 25～ 令和 6. 3. 25	131,500,000	326,643	727,750	130,772,250	—	0.004～ 1.400	令和16. 3. 1～ 令和36. 3. 1
計		131,500,000	326,643	727,750	130,772,250			
3. 簡易水道事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 5. 27～ 平成23. 3. 25	3,051,300,000	135,477,143	1,926,864,213	1,124,435,787	—	0.002～ 4.300	令和 6. 3. 25～ 令和23. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成18. 5. 30～ 平成23. 3. 30	482,100,000	21,783,716	244,361,743	237,738,257	—	0.050～ 0.200	令和16. 3. 20～ 令和23. 3. 20
(3) 南都銀行	平成20. 5. 30	5,300,000	212,000	2,226,000	3,074,000	—	0.530	令和20. 5. 31
計		3,538,700,000	157,472,859	2,173,451,956	1,365,248,044			
月ヶ瀬簡易水道事業								
1. 簡易水道事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 5. 27～ 令和 6. 3. 25	752,000,000	17,158,864	263,020,423	488,979,577	—	0.003～ 4.300	令和 6. 3. 25～ 令和36. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成14. 5. 30～ 平成25. 3. 26	142,700,000	6,097,792	60,353,924	82,346,076	—	0.090～ 2.100	令和12. 3. 20～ 令和25. 3. 20
計		894,700,000	23,256,656	323,374,347	571,325,653			
合 計		27,288,000,000	1,117,444,035	14,337,071,019	12,950,928,981			

令和5年度奈良市水道事業会計継続精算報告書

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				績				比較					
				年割額	左の財源内訳		支払義務発生額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等	年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等	左の財源内訳		企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
					円	円						円	円				円	円			
1 資本的支出	1 建設改良費	緑ヶ丘浄水場 中央監視制御 システム 更新工事	令和																		
			2	220,000,000	132,000,000	73,333,000	14,667,000	0	0	0	0	0	0	0	220,000,000	132,000,000	73,333,000	14,667,000			
			3	495,000,000	297,000,000	165,000,000	33,000,000	489,149,100	0	89,984,000	399,165,100	5,850,900	297,000,000	75,016,000	△366,165,100						
			4	495,000,000	297,000,000	165,000,000	33,000,000	299,742,300	0	99,914,000	199,828,300	195,257,700	297,000,000	65,086,000	△166,828,300						
			5	0	0	0	0	414,508,600	0	120,053,000	294,455,600	△414,508,600	0	△120,053,000	△294,455,600						
計		1,210,000,000	726,000,000	403,333,000	80,667,000	1,203,400,000	0	309,951,000	893,449,000	6,600,000	726,000,000	93,382,000	△812,782,000								

令和 5 年 度
奈良市下水道事業会計決算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

I 事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 決算の概況

本市の下水道事業は、地方公営企業法を適用しており、財務帳簿の記帳を官庁会計方式と企業会計方式の両方で行っていますが、ここでは、主として企業会計方式の帳簿を中心に経営状況を報告します。

本年度の下水道事業会計は、81.9億円の収益に対して費用は76.1億円であり、純利益は前年度比1.0億円減の5.8億円となりました。収益は横ばい、費用は増となり、結果的に減益となりました。

主たる収益である下水道使用料は49.1億円で、前年度比0.1億円の減となり、人口減に伴って、長期的に減少しています。この傾向は当面継続する見込みであり、事業を経営するうえでの大きな課題となっています。

費用の多くは、管路や施設の整備など過去に行った投資に関連する固定的なものであり、前年度と大きな変化はありません。固定的な費用としては、減価償却費38.7億円及び支払利息1.7億円があり、全費用の5割を超えています。

費用増の主な要因は変動的な費用ですが、単独処理区を統合するための準備経費、流域関連処理区での幹線管渠の更新のための準備経費が前年度より約2億円増加したことが要因となっています。また、本市の下水道の多くは、県が管理する流域下水道に下水を排除することで処理をしています。その管理費19.4億円は、毎年度の費用の約25%を占める大きな経費となるため、県に対して処理単価の低減を働きかけています。

下水道事業会計は令和元年度までは純損失となっていました。下水道使用料改定等により、令和2年度からは黒字転換、令和3年度からは、貸借対照表上で負債額が資産額を上回る債務超過の状態が解消されました。しかしながら、令和5年度においても累積欠損金が残っており、今後も解消に向けた努力がなお一層必要です。

(金額は消費税抜き額)



イ 主な投資的事業

① スtockマネジメント事業

下水道施設の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最小化を図るために策定されたストックマネジメント計画に基づき、管渠・処理場の改築を実施しました。令和5年度の投資額は424百万円となりました。

② 浸水対策事業

豪雨時における浸水被害の軽減のため、令和2年度から令和4年度に実施した吉城川バイパス築造工事に伴う路面復旧工事等を実施しました。令和5年度の投資額は11百万円となりました。

③ 普及促進事業

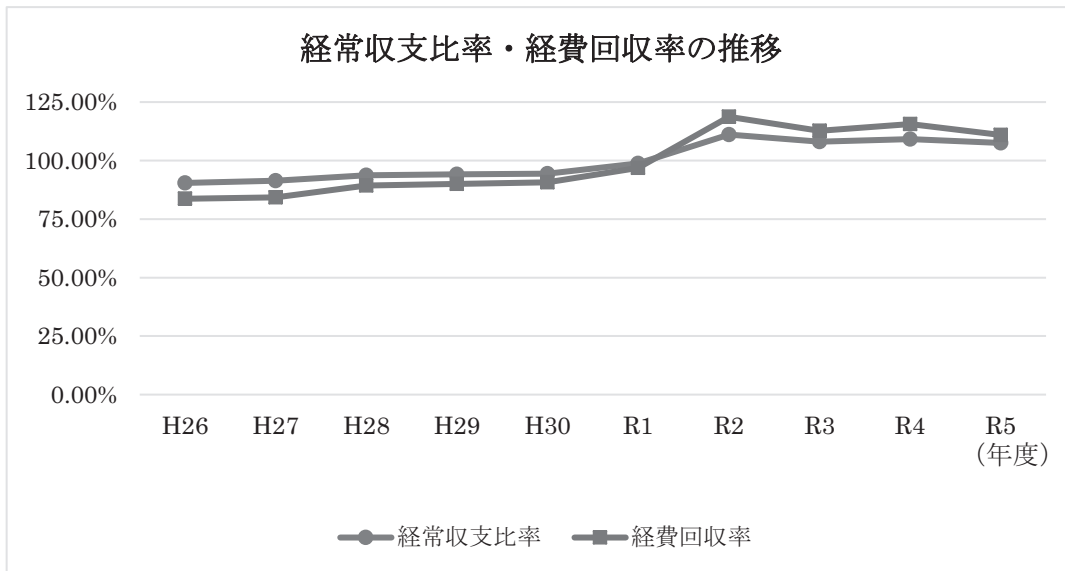
公共下水道の普及促進や環境改善のため、公共下水道築造工事及び関連委託等を実施しました。令和5年度の投資額は91百万円となりました。

(金額は消費税込み額)

(2) 経営指標に関する事項

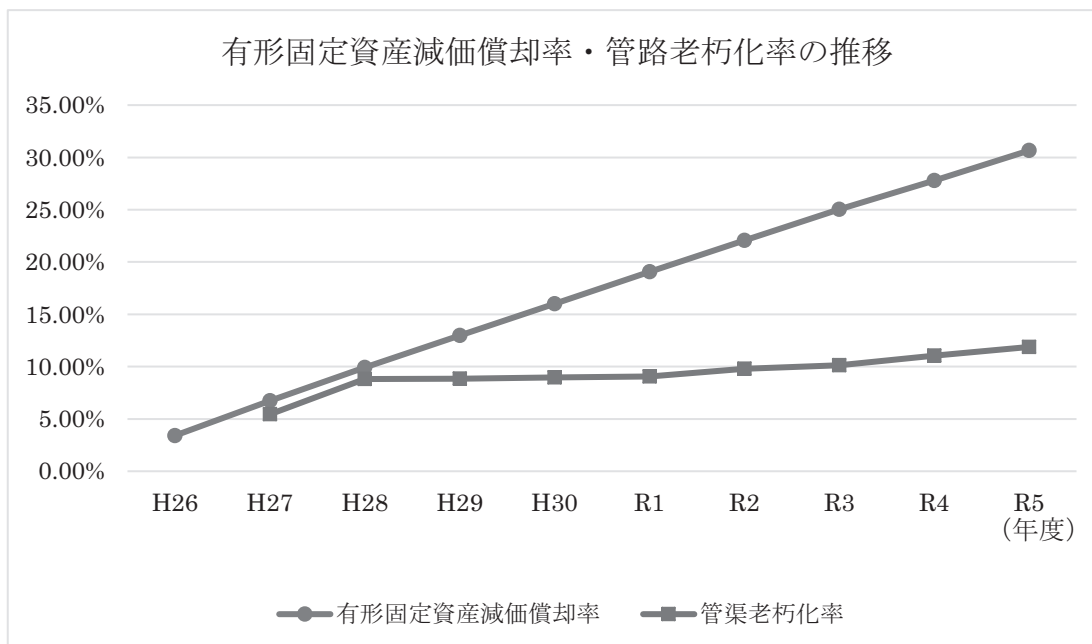
ア 経営の健全性

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率及び経費回収率は、令和2年度に使用料を値上げしたことなどにより健全経営の水準とされる100%を上回っています。



イ 固定資産の健全性

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.88 ポイント増の 30.66%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比 0.84 ポイント増の 11.88%と施設の老朽化が進んでいます。今後も将来の更新需要に備え、中長期的な経営状況を踏まえた計画的な施設更新を引き続き行ってまいります。



【参考】各種経営指標の推移

過去 10 年間の各種経営指標の推移は以下のとおりです。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	90.45	91.40	93.68	94.16	94.42	98.84	111.12	108.12	109.22	107.53
経費回収率	83.69	84.33	89.40	90.07	90.75	96.87	118.70	112.80	115.62	111.01
有形固定資産減価償却率	3.41	6.74	9.92	12.97	16.01	19.06	22.06	25.03	27.78	30.66
管渠老朽化率	—	5.44	8.80	8.86	8.98	9.07	9.80	10.12	11.04	11.88
管渠改善率	—	0.19	0.06	0.07	0.19	0.17	0.12	0.00	0.00	0.08

※経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

※経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

※有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

※管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

※管渠改善率 = 改善管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第28号	令和4年度奈良市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和5年6月5日	報告 令和5年6月5日
報告第35号	令和4年度決算に基づく奈良市公営企業の資金不足比率の報告について	令和5年9月6日	報告 令和5年9月6日
報告第45号	令和4年度奈良市下水道事業会計決算の認定について	令和5年9月6日	認定 令和5年9月27日
議案第187号	奈良市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	令和5年11月30日	可決 令和5年12月20日
議案第18号	令和6年度奈良市下水道事業会計予算	令和6年2月29日	可決 令和6年3月26日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和5年4月18日	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	令和5年5月26日	交付金額 132,400千円
令和5年4月18日	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和5年5月26日	交付金額 2,000千円
令和5年5月25日	奈良県知事	農業集落排水事業元利償還金助成交付金交付申請	令和5年5月26日	交付金額 3,100千円
令和5年7月28日	奈良県知事	令和5年度起債同意	令和5年8月31日	建設改良事業 財務省財政融資資金 550,000千円 (220,800千円) 資本費平準化債 財務省財政融資資金 606,000千円 地方公共団体金融機構 101,000千円 (99,000千円)
令和5年12月19日	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	令和6年1月26日	交付金額 5,000千円

備考欄の()内の数字は、起債において借入額が同意額と異なる場合の借入額

(5) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在の下水道事業の職員数は、次のとおりです。

区 分	定 数	実 数	備 考
(水 道 事 業)	2 5 3 人	(1 2 4 人)	(再任用職員7人)
下 水 道 事 業		1 8 人	再任用職員0人
合 計	2 5 3 人	1 4 2 人	再任用職員7人

再任用職員数は外数

2 工 事

(1) 資本勘定の工事の概況

工事名	内 容	事業費 (円)
1 スtockマネジメント事業		
管渠改良費		
(現年度分)	一式	30,717,640
(繰越分)	一式	180,449,306
処理場建設改良費		
(繰越分)	一式	212,843,400
計		424,010,346
2 浸水対策事業		
管渠建設費		
(現年度分)	一式	2,866,600
(繰越分)	一式	7,764,195
計		10,630,795
3 普及促進事業		
管渠建設費		
(現年度分)	一式	63,300,669
(繰越分)	一式	29,190,800
計		92,491,469

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較		
			増 減	比 率	
公 共	処理区域面積	5,055ha	5,055ha	0ha	0.00%
	行政区域内人口	348,285人	350,318人	△2,033人	△0.58%
	処理区域内人口	319,439人	321,188人	△1,749人	△0.54%
	普及率	91.72%	91.68%	0.04 ^ポ ｲﾝﾄ	—
	水洗化人口	312,707人	313,980人	△1,273人	△0.41%
	水洗化率	97.89%	97.76%	0.13 ^ポ ｲﾝﾄ	—
	有収水量	35,303,973 ^ﾓ	35,564,484 ^ﾓ	△260,511 ^ﾓ	△0.73%
農 集	処理区域内人口	4,326人	4,426人	△100人	△2.26%
	水洗便所人口	3,332人	3,379人	△47人	△1.39%
	水洗化率	77.02%	76.34%	0.68 ^ポ ｲﾝﾄ	—
	有収水量	332,919 ^ﾓ	335,828 ^ﾓ	△2,909 ^ﾓ	△0.87%
合 計	処理区域面積	5,055ha	5,055ha	0ha	0.00%
	行政区域内人口	348,285人	350,318人	△2,033人	△0.58%
	処理区域内人口	323,765人	325,614人	△1,849人	△0.57%
	普及率	92.96%	92.95%	0.01 ^ポ ｲﾝﾄ	—
	水洗化・水洗便所人口	316,039人	317,359人	△1,320人	△0.42%
	水洗化率	97.61%	97.46%	0.15 ^ポ ｲﾝﾄ	—
	有収水量	35,636,892 ^ﾓ	35,900,312 ^ﾓ	△263,420 ^ﾓ	△0.73%

(2) 事業収益に関する事項

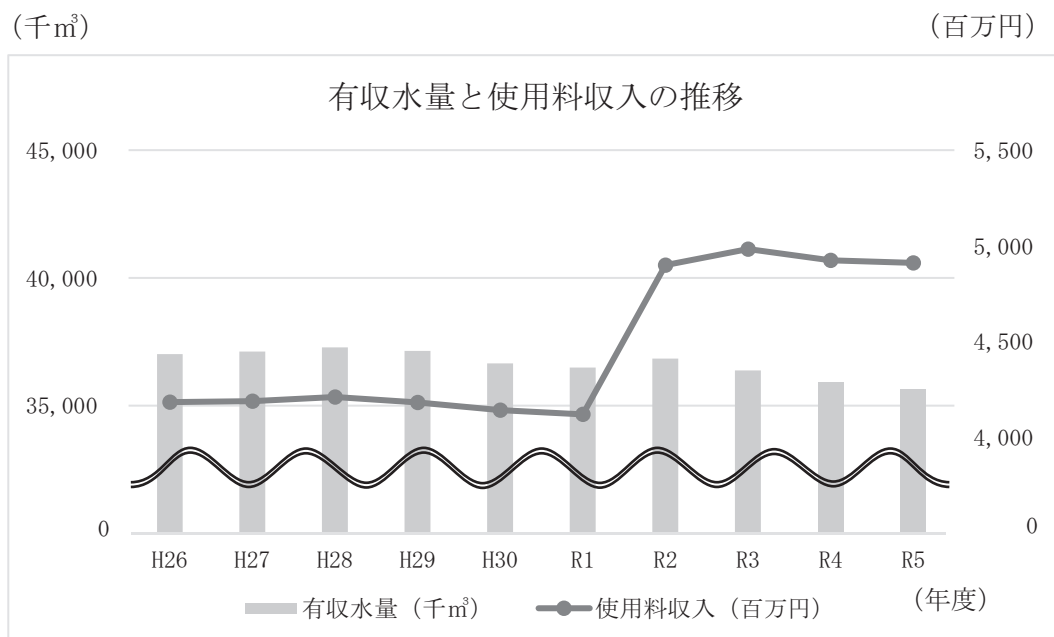
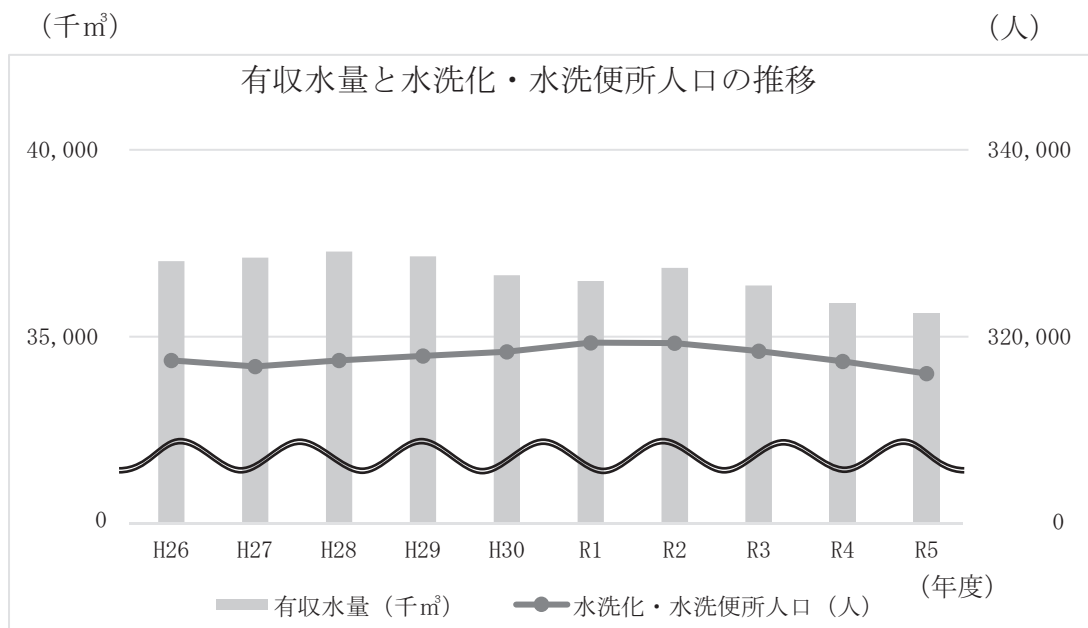
区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,364,351,351	5,357,301,230	7,050,121	0.13
1 下水道使用料	4,912,342,351	4,924,415,730	△12,073,379	△0.25
2 雨水処理負担金	451,892,000	432,808,000	19,084,000	4.41
3 その他営業収益	117,000	77,500	39,500	50.97
2 営業外収益	2,825,367,633	2,758,191,915	67,175,718	2.44
1 受取利息及び配当金	74,794	0	74,794	—
2 他会計負担金	2,803,532	4,104,946	△1,301,414	△31.70
3 他会計補助金	296,855,000	288,493,000	8,362,000	2.90
4 国庫補助金及び交付金	80,017,000	16,839,400	63,177,600	375.18
5 県補助金	3,469,000	3,154,300	314,700	9.98
6 長期前受金戻入	2,438,078,505	2,443,917,927	△5,839,422	△0.24
7 雑収益	4,069,802	1,682,342	2,387,460	141.91
3 特別利益	5,397,981	145,685	5,252,296	3,605.24
1 過年度損益修正益	5,330,230	42,287	5,287,943	12,504.89
2 その他特別利益	67,751	103,398	△35,647	△34.48
計	8,195,116,965	8,115,638,830	79,478,135	0.98

金額は消費税抜き額

奈良市の下水道には、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む）と農業集落排水事業があります。

年度末水洗化・水洗便所人口は316,039人で、前年度に比べ1,320人(0.42%)減少しました。処理区域内人口は323,765人で、水洗化率は97.61%(対前年度0.15ポイント増)、行政区域内人口は348,285人で、普及率は92.96%(対前年度0.01ポイント増)となりました。年間有収水量は前年度に比べて、263,420 m³(0.73%)減少し、35,636,892 m³となり、長期的にも減少傾向にあります。

過去10年間の有収水量、水洗化・水洗便所人口及び使用料収入の推移は下図のとおりです。



※令和2年度に使用料を改定し、増収となっています。

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和5年度 円	令和4年度 円	比 較	
			増 減 円	比 率 %
1 営業費用	7,409,373,269	7,189,158,638	220,214,631	3.06
1 管 渠 費	341,575,093	249,579,603	91,995,490	36.86
2 ポンプ場費	47,213,225	14,543,799	32,669,426	224.63
3 処理場費	650,523,738	564,520,956	86,002,782	15.23
4 普及指導費	48,908,061	45,838,261	3,069,800	6.70
5 業務費	179,734,965	178,483,591	1,251,374	0.70
6 総 係 費	316,956,690	308,251,221	8,705,469	2.82
7 減価償却費	3,870,993,400	3,866,279,598	4,713,802	0.12
8 資産減耗費	5,796,559	25,757,870	△19,961,311	△77.50
9 流域下水道 管 理 費	1,947,671,538	1,935,903,739	11,767,799	0.61
2 営業外費用	207,073,954	241,120,933	△34,046,979	△14.12
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,614,580	221,255,779	△44,641,199	△20.18
2 雑 支 出	30,459,374	19,865,154	10,594,220	53.33
3 特別損失	2,525,867	3,162,423	△636,556	△20.13
1 過年度損益 修 正 損	2,525,867	3,162,423	△636,556	△20.13
計	7,618,973,090	7,433,441,994	185,531,096	2.50

金額は消費税抜き額

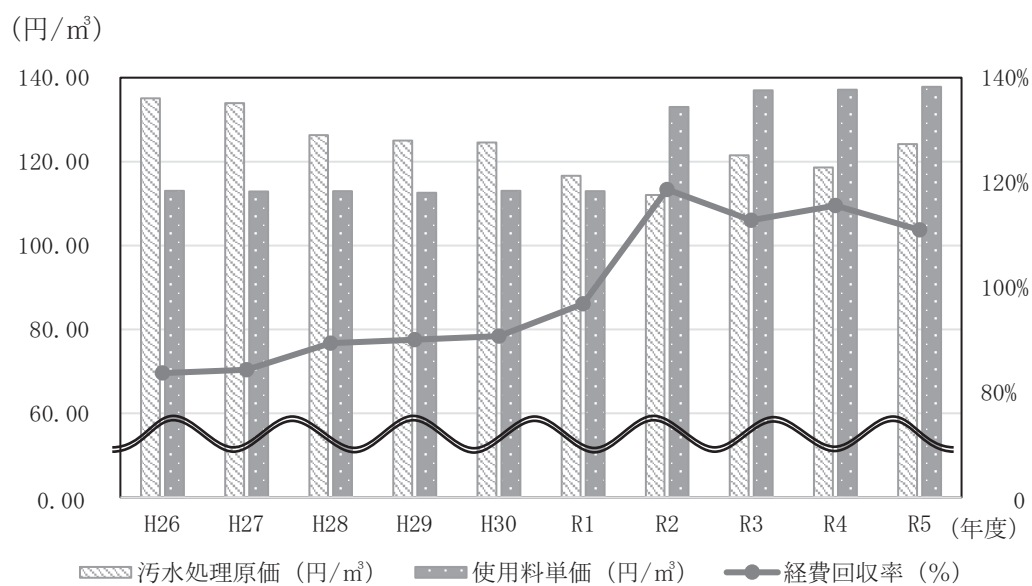
汚水を処理する際に要する費用である汚水処理原価は、124.17 円/m³となり、前年度 118.63 円/m³より 5.54 円/m³高くなりました。下水道を使用することで得られる収入である使用料単価については、137.84 円/m³となり、前年度 137.17 円/m³より 0.67 円/m³高くなりました。(金額は消費税抜き額)

過去 10 年間の汚水処理原価と使用料単価の推移は下図のとおりです。

<各指標の算出方法>

$$\text{※汚水処理原価} = \frac{\{ \text{総費用} - (\text{一般会計が負担すべき経費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入} \}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{※使用料単価} = \text{下水道使用料} \div \text{有収水量}$$



※令和 2 年度より「一般会計が負担すべき経費」に浄化槽設置に係る費用を含む

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

1件5,000万円以上の重要な契約は、以下のとおりです。

契約年月日	契 約 内 容	契約金額 (円)
令和5年9月13日	(ストックマネジメント事業) 市内一円 公共下水道改築工事	99,077,000

(2) 企業債及び一時借入金の概要

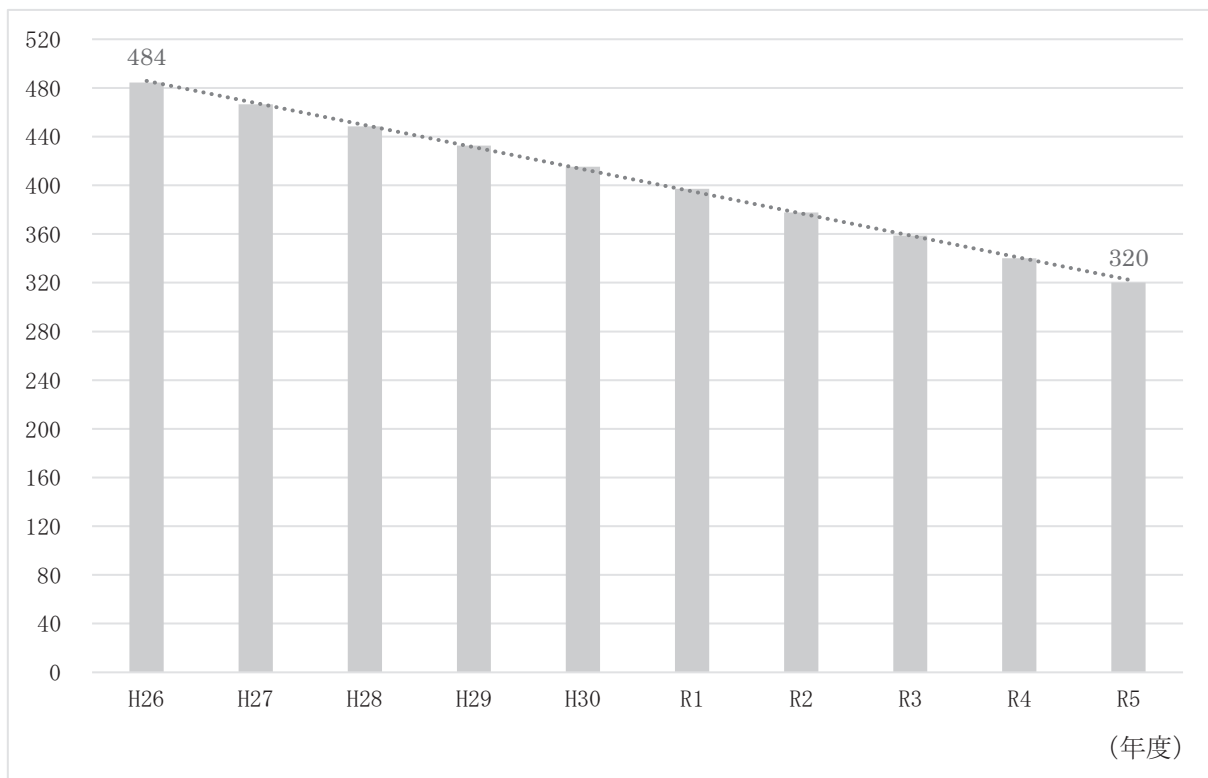
ア 企業債の概況

前年度末残高	34,018,496,408 円
本年度借入額	1,233,900,000 円
本年度償還額	3,237,487,299 円
本年度末残高	32,014,909,109 円

イ 企業債未償還元金残高推移

企業債の未償還元金残高は、この10年で34%減少しています。

(億円)



ウ 一時借入金の概況

なし

Ⅱ 決 算 書 類

1 令和5年度 奈良市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入予算及び収益的支出予算

収入

区分	予 算			額		決算額	予算額に比 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支当額	合計			
第1款 下水道事業収益	8,731,000,000	0	0	0	8,731,000,000	8,686,709,368	△ 44,290,632	(うち、仮受消費税及び地方消費税 491,234,179円)
第1項 営業収益	5,844,996,000	0	0	0	5,844,996,000	5,855,585,530	10,589,530	(うち、仮受消費税及び地方消費税 491,234,179円)
第2項 営業外収益	2,885,983,000	0	0	0	2,885,983,000	2,825,192,839	△ 60,790,161	(うち、仮受消費税及び地方消費税 491,234,179円)
第3項 特別利益	21,000	0	0	0	21,000	5,930,999	5,909,999	(うち、仮受消費税及び地方消費税 491,234,179円)

支出

区分	予 算				額		決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
第1款 下水道事業費用	8,542,000,000	0	0	0	0	8,542,000,000	8,076,514,249	0	465,485,751	(うち、仮払消費税及び地方消費税 321,045,733円)
第1項 営業費用	8,100,516,000	0	0	0	0	8,100,516,000	7,730,419,002	0	370,096,998	(うち、仮払消費税及び地方消費税 321,045,733円)
第2項 営業外費用	433,024,000	0	0	0	0	433,024,000	343,316,808	0	89,707,192	(うち、仮払消費税及び地方消費税 321,045,733円)
第3項 特別損失	3,460,000	0	0	0	0	3,460,000	2,778,439	0	681,561	(うち、仮払消費税及び地方消費税 321,045,733円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 321,045,733円)

(2) 資本的収入予算及び資本的支出予算

収入

区分	予算			算額			予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越継続額に充てる額	合計	決算額		
第1款 資本的収入	円 1,857,000,000	円 0	円 1,857,000,000	円 462,299,000	円 0	円 2,319,299,000	円 1,813,968,817 △ 505,330,183	
第1項 企業債	1,276,100,000	0	1,276,100,000	359,100,000	0	1,635,200,000	△ 401,300,000	
第2項 他会計補助金	449,649,000	0	449,649,000	0	0	449,649,000	0	翌年度繰越額
第3項 国庫補助金及び交付金	110,000,000	0	110,000,000	90,820,000	0	200,820,000	△ 89,701,453	に係る財源充当額 18,950,000円
第4項 県補助金	3,100,000	0	3,100,000	0	0	3,100,000	0	
第5項 負担金等	18,151,000	0	18,151,000	12,379,000	0	30,530,000	△ 14,328,730	

支出

区分	予算			算額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越継続額	合計	決算額		
第1款 資本的支出	円 3,981,000,000	円 0	円 3,981,000,000	円 485,503,000	円 0	円 4,466,503,000	円 3,934,410,853 240,814,147	
第1項 建設改良費	738,941,000	0	738,941,000	485,503,000	0	1,224,444,000	696,731,604	(うち、仮払消費税及び地方消費税 59,256,873円)
第2項 固定資産取得費	1,218,000	0	1,218,000	0	0	1,218,000	191,950	"
第3項 企業債償還金	3,240,841,000	0	3,240,841,000	0	0	3,240,841,000	3,237,487,299	17,450円)

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額)8,950,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額2,139,392,036円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,051,244円、繰越工事資金23,000,000円、過年度分損益勘定留保資金1,845,215,453円及び当年度分損益勘定留保資金237,125,339円で補填した。

2 令和5年度 奈良市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

営業収益			
(1)下水道使用料	4,912,342,351		
(2)雨水処理負担金	451,892,000		
(3)その他営業収益	117,000	5,364,351,351	
営業費用			
(1)管渠費	341,575,093		
(2)ポンプ場費	47,213,225		
(3)処理場費	650,523,738		
(4)普及指導費	48,908,061		
(5)業務費	179,734,965		
(6)総係費	316,956,690		
(7)減価償却費	3,870,993,400		
(8)資産減耗費	5,796,559		
(9)流域下水道管理費	1,947,671,538	7,409,373,269	
営業損失			2,045,021,918
営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	74,794		
(2)他会計負担金	2,803,532		
(3)他会計補助金	296,855,000		
(4)国庫補助金及び交付金	80,017,000		
(5)県補助金	3,469,000		
(6)長期前受金戻入	2,438,078,505		
(7)雑収益	4,069,802	2,825,367,633	
営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	176,614,580		
(2)雑支出	30,459,374	207,073,954	2,618,293,679
経常利益			573,271,761
特別利益			
(1)過年度損益修正益	5,330,230		
(2)その他特別利益	67,751	5,397,981	
特別損失			
(1)過年度損益修正損	2,525,867	2,525,867	2,872,114
当年度純利益			576,143,875
前年度繰越欠損金			841,227,508
当年度未処理欠損金			265,083,633

3 令和5年度 奈良市下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金		剰 余 金				金		資本合計
	資 本	金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金			
前年度末残高	365,118,255		687,037,000	661,061,148	1,348,098,148	△841,227,508	△841,227,508	871,988,895	
前年度処分額	0		0	0	0	0	0	0	
処分後残高	365,118,255		687,037,000	661,061,148	1,348,098,148	(繰越欠損金) △841,227,508	△841,227,508	871,988,895	
当年度変動額	0		0	0	0	576,143,875	576,143,875	576,143,875	
当年度純利益	0		0	0	0	576,143,875	576,143,875	576,143,875	
当年度末残高	365,118,255		687,037,000	661,061,148	1,348,098,148	(当年度未処理欠損金) △265,083,633	△265,083,633	1,448,132,770	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和5年度 奈良市下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	365,118,255	1,348,098,148	△265,083,633
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	365,118,255	1,348,098,148	(繰越欠損金) △265,083,633

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 令和5年度 奈良市下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		1,625,617,443
ロ	建物	702,805,751	
	建物減価償却累計額	△ 264,944,889	437,860,862
ハ	構築物	116,462,297,805	
	構築物減価償却累計額	△ 34,651,789,687	81,810,508,118
ニ	機械及び装置	3,360,100,234	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 2,028,742,220	1,331,358,014
ホ	車両運搬具	8,997,000	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 7,005,490	1,991,510
ヘ	器具備品	5,901,397	
	器具備品減価償却累計額	△ 2,828,141	3,073,256
ト	建設仮勘定		54,843,343
	有形固定資産合計		85,265,252,546
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権		4,270,039,084
ロ	ソフトウェア		8,520,000
	無形固定資産合計		4,278,559,084
	固定資産合計		89,543,811,630
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,269,117,340
(2)	未収金	974,929,562	
	貸倒引当金	△ 14,697,995	960,231,567
(3)	前払金		42,690,000
(4)	その他流動資産		8,897,356
	流動資産合計		2,280,936,263
	資産合計		91,824,747,893

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,851,326,336		
企業債合計		28,851,326,336	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	83,525,320		
引当金合計		83,525,320	
固定負債合計			28,934,851,656
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,163,582,773		
企業債合計		3,163,582,773	
(2) 未払金		385,387,025	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,338,000		
引当金合計		15,338,000	
流動負債合計			3,564,307,798
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	80,237,656,142		
(2) 収益化累計額	△ 22,360,200,473	57,877,455,669	
繰延収益合計			57,877,455,669
負債合計			<u>90,376,615,123</u>

資本の部

6 資本金			365,118,255
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		687,037,000	
ロ その他資本剰余金		661,061,148	
資本剰余金合計			1,348,098,148
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		265,083,633	
欠損金合計			265,083,633
剰余金合計			<u>1,083,014,515</u>
資本合計			<u>1,448,132,770</u>
負債資本合計			<u>91,824,747,893</u>

6 令和5年度奈良市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	576,143,875
減価償却費	3,870,993,400
引当金の増減額 (△は減少)	△ 114,117
長期前受金戻入額	△ 2,438,078,505
受取利息	△ 74,794
支払利息	176,614,580
固定資産除却損	5,796,559
未収金の増減額 (△は増加)	16,450,697
未払金の増減額 (△は減少)	△ 178,458,382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	692,200
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 380,758
小計	2,029,584,755
利息の受取額	74,794
利息の支払額	△ 165,607,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,052,179
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 521,033,257
無形固定資産の取得による支出	△ 125,056,529
国庫補助金等による収入	104,323,150
受益者負担金等による収入	6,498,500
工事負担金等による収入	22,291,673
一般会計からの繰入金による収入	435,060,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,915,690
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,233,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,131,009,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897,109,934
資金減少額	110,973,445
資金期首残高	1,380,090,785
資金期末残高	1,269,117,340

7 会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ161,351,490円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職者に退職手当を支給するため、退職給付引当金 3, 684, 881 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金 16, 921, 000 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権について不納欠損処分をするため、貸倒引当金 2, 887, 795 円を取り崩した。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,310,581,564	53,769,787	5,364,351,351
営業費用	7,054,693,876	354,679,393	7,409,373,269
営業損益	△ 1,744,112,312	△ 300,909,606	△ 2,045,021,918
経常損益	619,598,626	△ 46,326,865	573,271,761
セグメント資産	85,100,635,420	6,724,112,473	91,824,747,893
セグメント負債	82,575,242,016	7,801,373,107	90,376,615,123
その他項目			
他会計繰入金	650,618,664	98,128,336	748,747,000
減価償却費	3,606,699,370	264,294,030	3,870,993,400
特別利益	5,327,707	70,274	5,397,981
特別損失	2,451,659	74,208	2,525,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	807,193,840	6,977,166	814,171,006

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,706,550円
1年超	0円
計	1,706,550円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,525,200円
1年超	4,235,300円
計	5,760,500円

VI. 重要な後発事象

該当事項無し

Ⅲ 決算書類の明細書

1 収益明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	下水道事業 収益			8,195,116,965	
	1 営業収益			5,364,351,351	
		1 下水道使用 料		4,912,342,351	
			1 下水道使用 料	4,868,285,553	
			2 農業集落排 水処理施設 使用料	44,056,798	
		2 雨水処理負 担金		451,892,000	
			1 雨水処理負 担金	451,892,000	
		3 その他営業 収益		117,000	
			1 手数料	117,000	
	2 営業外収益			2,825,367,633	
		1 受取利息及 び配当金		74,794	
			1 預金利息	74,794	
		2 他会計負担 金		2,803,532	
			1 他会計負担 金	2,803,532	
		3 他会計補助 金		296,855,000	
			1 他会計補助 金	296,855,000	
		4 国庫補助金 及び交付金		80,017,000	
			1 国庫交付金	80,017,000	
		5 県補助金		3,469,000	
			1 県補助金	3,469,000	
		6 長期前受金 戻入		2,438,078,505	
			1 有形固定資 産長期前受 金戻入	2,418,467,846	
			2 無形固定資 産長期前受 金戻入	19,610,659	
		7 雑収益		4,069,802	
			1 その他雑収 益	4,069,802	
	3 特別利益			5,397,981	
		1 過年度損益 修正益		5,330,230	
			1 過年度損益 修正益	5,330,230	
		2 その他特別 利益		67,751	
			1 貸倒引当金 戻入益	67,751	

2 費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考					
1	下水道事業 費用	1	営業費用		7,618,973,090						
					7,409,373,269						
				1	管渠費		341,575,093				
						1	給料	14,282,884	予算額	23,696,000	
						3	手当	6,820,704	予算額	11,448,000	
						5	賞与引当金 繰入額	2,366,000	予算額	3,875,000	
						11	法定福利費	4,357,417	予算額	7,294,000	
						25	備用品費	186,871			
						27	燃料費	278,045			
						33	通信運搬費	54,838			
						37	委託料	258,748,111			
						39	手数料	84,000			
						41	賃借料	1,627,487			
						43	修繕費	35,644,400			
						51	路面復旧費	1,001,000			
						57	材料費	16,123,336			
						2	ポンプ場費	47,213,225			
							37	委託料	13,883,225		
							43	修繕費	33,330,000		
						3	処理場費	650,523,738			
							25	備用品費	7,980		
							37	委託料	635,130,048		
							39	手数料	168,510		
							43	修繕費	13,714,000		
							71	租税公課費	1,503,200		
						4	普及指導費	48,908,061			
							1	給料	20,203,034	予算額	21,871,000
							3	手当	9,118,630	予算額	9,924,000
							5	賞与引当金 繰入額	3,376,000	予算額	3,376,000
							11	法定福利費	5,780,169	予算額	5,918,000
							13	旅費	1,356		
			25	備用品費	92,158						
			27	燃料費	33,042						
			31	印刷製本費	28,500						
			33	通信運搬費	19,094						
			37	委託料	5,804,000						
			41	賃借料	180,546						
			67	負担金	4,271,532						
		5	業務費	179,734,965							
			13	旅費	4,164						
			17	研修費	74,396						
			25	備用品費	2,100						
			31	印刷製本費	52,000						
			33	通信運搬費	100,739						
			67	負担金	179,501,566						
		6	総係費	316,956,690							

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
			1 給料	47,425,110	予算額	59,531,000
			3 手当	23,436,434	予算額	32,703,000
			5 賞与引当金繰入額	6,661,000	予算額	8,129,000
			11 法定福利費	14,104,869	予算額	17,670,000
			13 旅費	488,507		
			15 退職給付費	7,303,431		
			17 研修費	183,001		
			21 報償費	431,032		
			23 被服費	72,990		
			25 備用品費	1,113,532		
			31 印刷製本費	438,869		
			33 通信運搬費	398,694		
			37 委託料	2,312,720		
			39 手数料	32,270		
			41 賃借料	2,407,163		
			43 修繕費	314,320		
			59 補償金	48,000		
			63 厚生費	337,941		
			67 負担金	206,959,311		
			69 保険料	1,658,852		
			71 租税公課費	15,000		
			81 貸倒引当金繰入額	805,879		
			82 貸倒損失	7,765		
		7 減価償却費		3,870,993,400		
			1 有形固定資産減価償却費	3,664,659,313		
			2 無形固定資産減価償却費	206,334,087		
		8 資産減耗費		5,796,559		
			1 固定資産除却費	5,796,559		
		9 流域下水道管理費		1,947,671,538		
			1 負担金	1,947,671,538		
	2 営業外費用			207,073,954		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		176,614,580		
			1 建設企業債利息	142,540,499		
			2 資本費平準化債利息	34,074,081		
		2 雑支出		30,459,374		
			1 雑支出	30,459,374		
	3 特別損失			2,525,867		
		1 過年度損益修正損		2,525,867		
			1 過年度損益修正損	2,525,867		

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高 円	当年度増加額 円	当年度減少額 円	年度末現在高 円	減価償却累計額		年度末 償却未済高 円	備考
					当年度増加額 円	当年度減少額 円		
土地	1,625,617,443	0	0	1,625,617,443	-	-	1,625,617,443	
施設用地	1,625,617,443	0	0	1,625,617,443	-	-	1,625,617,443	
建築物	612,037,339	90,768,412	0	702,805,751	25,379,892	0	437,860,862	
事務所用建物	14,539,051	0	0	14,539,051	419,032	0	10,348,731	
ポンプ場用建物	38,292,055	0	0	38,292,055	2,101,606	0	17,275,995	
処理場用建物	536,013,336	90,768,412	0	626,781,748	21,930,980	0	407,471,948	
建物付属設備	23,192,897	0	0	23,192,897	928,274	0	2,764,188	
構築物	116,000,552,741	470,102,936	8,357,872	116,462,297,805	3,498,098,099	2,660,990	81,810,508,118	
管渠施設	113,235,365,217	470,102,936	8,357,872	113,697,110,281	3,409,097,127	2,660,990	79,970,687,938	
ポンプ場施設	60,353,295	0	0	60,353,295	2,601,319	0	33,347,836	
処理場施設	2,704,834,229	0	0	2,704,834,229	86,399,653	0	1,806,472,344	
機械及び装置	3,234,025,105	128,068,629	1,993,500	3,360,100,234	139,515,632	1,893,823	1,331,358,014	
ポンプ場用電気設備	10,801,916	0	0	10,801,916	0	0	540,129	
処理場用電気設備	648,484,428	46,856,160	1,993,500	693,347,088	25,378,673	1,893,823	278,309,608	
マンホールポンプ用電気設備	851,497,178	0	0	851,497,178	40,691,644	0	291,379,857	
ポンプ場用機械設備	24,477,773	0	0	24,477,773	596,835	0	13,226,935	
処理場用機械設備	1,197,674,414	81,212,469	0	1,278,886,883	47,933,574	0	517,240,689	
マンホールポンプ用機械設備	499,884,950	0	0	499,884,950	24,828,756	0	230,374,960	
その他機械及び装置	1,204,446	0	0	1,204,446	86,150	0	285,836	
車両運搬具	8,997,000	0	0	8,997,000	1,092,620	0	1,991,510	
器具備品	5,726,897	174,500	0	5,901,397	573,070	0	3,073,256	
小計	121,486,956,525	689,114,477	10,351,372	122,165,719,630	3,664,659,313	4,554,813	85,210,409,203	
建設仮勘定	70,013,628	14,790,768	29,961,053	54,843,343	-	-	54,843,343	
合計	121,556,970,153	703,905,245	40,312,425	122,220,562,973	3,664,659,313	4,554,813	85,265,252,546	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高 円	当年度増加額 円	当年度減少額 円	当年度減価償却高 円	年度末現在高 円	備考
施設利用権	4,349,186,642	125,056,529	0	204,204,087	4,270,039,084	
流域下水道建設負担金	4,349,186,642	125,056,529	0	204,204,087	4,270,039,084	
ソフトウェア	10,650,000	0	0	2,130,000	8,520,000	
ソフトウェア	10,650,000	0	0	2,130,000	8,520,000	
計	4,359,836,642	125,056,529	0	206,334,087	4,278,559,084	

4 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	円	%	
1-1. 公共下水道								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 1.25～ 令和 6. 3.25	19,233,100,000	803,784,016	12,024,685,000	7,208,415,000	—	0.002～ 4.650	令和 5. 9.25～ 令和46. 3. 1
(2) 簡保資金	平成 6. 1.31～ 平成20. 3.31	5,774,800,000	250,195,312	4,721,171,502	1,053,628,498	—	0.070～ 4.650	令和 5. 9.30～ 令和20. 3.31
(3) 地方公共団体金融機構	平成 8. 3.21～ 平成29. 3.23	11,348,600,000	541,873,381	7,179,664,440	4,168,935,560	—	0.001～ 3.450	令和 6. 3.20～ 令和29. 3.20
(4) 南都銀行	平成19. 5.31	5,700,000	334,000	4,509,000	1,191,000	—	0.444	令和 9. 5.31
計		36,362,200,000	1,596,186,709	23,930,029,942	12,432,170,058			
1-2. 公共下水道 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3.25～ 令和 6. 3.25	5,228,700,000	253,173,116	1,052,679,743	4,176,020,257	—	0.004～ 0.700	令和16. 3. 1～ 令和26. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5.30～ 令和 6. 3.28	5,473,000,000	212,992,337	1,124,008,096	4,348,991,904	—	0.005～ 0.700	令和14. 3.20～ 令和26. 3.20
(3) 南都銀行	平成17. 5.31～ 平成31. 3.20	6,369,000,000	374,642,000	4,122,504,000	2,246,496,000	—	0.312～ 0.833	令和 7. 5.30～ 令和21. 3.18
(4) ゆうちよ銀行	平成30. 3.19	870,000,000	51,178,000	153,534,000	716,466,000	—	0.590	令和20. 3.19
計		17,940,700,000	891,985,453	6,452,725,839	11,487,974,161			
2-1. 特定環境保全公共下水道								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 5.27～ 令和 5. 3.27	1,896,700,000	90,944,091	1,427,667,034	469,032,966	—	0.004～ 4.500	令和 6. 3.25～ 令和43. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 8. 5.16～ 平成24. 5.30	1,537,800,000	75,590,587	1,136,845,662	400,954,338	—	0.001～ 3.450	令和 6. 3.20～ 令和24. 3.20
計		3,434,500,000	166,534,678	2,564,512,696	869,987,304			
2-2. 特定環境保全公共下水道 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3.25～ 令和 6. 3.25	365,400,000	16,483,191	56,381,282	309,018,718	—	0.010～ 0.700	令和16. 3. 1～ 令和26. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5.30～ 令和 6. 3.28	656,400,000	24,282,861	121,281,533	535,118,467	—	0.005～ 0.700	令和14. 3.20～ 令和26. 3.20
(3) 南都銀行	平成17. 5.31～ 平成23. 5.31	592,300,000	34,832,000	416,664,000	175,636,000	—	0.312～ 0.679	令和 7. 5.30～ 令和13. 5.30
(4) ゆうちよ銀行	平成30. 3.19	30,000,000	1,764,000	5,292,000	24,708,000	—	0.590	令和20. 3.19
計		1,644,100,000	77,362,052	599,618,815	1,044,481,185			
3-1. 農業集落排水								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 12.20～ 令和 6. 3.25	2,699,600,000	120,340,449	1,676,542,912	1,023,057,088	—	0.003～ 4.750	令和 6. 9.25～ 令和46. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 8. 5.16～ 平成28. 3.24	2,200,200,000	99,887,670	1,211,393,787	988,806,213	—	0.001～ 3.450	令和 6. 3.20～ 令和28. 3.20
計		4,899,800,000	220,228,119	2,887,936,699	2,011,863,301			
3-2. 農業集落排水 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3.25～ 令和 6. 3.25	410,600,000	12,569,197	39,278,435	371,321,565	—	0.010～ 0.700	令和16. 3. 1～ 令和26. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5.30～ 令和 6. 3.28	502,600,000	13,596,780	56,866,297	445,733,703	—	0.005～ 0.700	令和14. 3.20～ 令和26. 3.20
(3) 南都銀行	平成19. 5.31～ 平成23. 5.31	187,500,000	11,024,000	124,226,000	63,274,000	—	0.312～ 0.464	令和 9. 5.31～ 令和13. 5.30
計		1,100,700,000	37,189,977	220,370,732	880,329,268			
4-1. 大和川流域下水道								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 5.27～ 令和 6. 3.25	3,510,900,000	108,963,988	1,494,315,507	2,016,584,493	—	0.004～ 4.300	令和 6. 3.25～ 令和46. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 8. 5.16～ 平成28. 3.24	2,051,400,000	91,189,898	992,750,675	1,058,649,325	—	0.001～ 3.450	令和 6. 3.20～ 令和28. 3.20
計		5,562,300,000	200,153,886	2,487,066,182	3,075,233,818			
4-2. 大和川流域下水道 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3.25	16,500,000	972,228	6,772,369	9,727,631	—	0.400	令和16. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5.30～ 平成26. 3.27	80,700,000	5,082,197	36,097,617	44,602,383	—	0.100～ 0.500	令和14. 3.20～ 令和16. 3.20
(3) 南都銀行	平成17. 5.31～ 平成23. 5.31	710,600,000	41,792,000	552,060,000	158,540,000	—	0.312～ 0.679	令和 7. 5.30～ 令和13. 5.30
計		807,800,000	47,846,425	594,929,986	212,870,014			
合 計		71,752,100,000	3,237,487,299	39,737,190,891	32,014,909,109			

